



国際高等研究所

年次報告書 **2022**年度
ANNUAL REPORT

International Institute for Advanced Studies



国際高等研究所

年次報告書 2022 年度
ANNUAL REPORT

CONTENTS

ごあいさつ	2
基本理念・ミッション	5
高等研のあゆみ	7
研究活動	9
交流活動	18
研究企画推進会議	26
財務・決算報告	27
組織	29
施設紹介	31

本アニュアルレポートに記載されている所属・役職は特記されているものを除き
2023年4月1日現在、もしくはイベント開催当時のものです。



公益財団法人
国際高等研究所

第5代理事長 森 詳介

関西経済連合会相談役

第5代理事長 退任のあいさつ

この度、国際高等研究所(高等研)の理事長を退任いたしました。2018年に立石義雄・京都商工会議所会頭の後任として第5代理事長に就任して以来、5年務め、今般、無事に上田輝久・島津製作所会長にバトンを渡すことが出来ました。

これも関係者の皆様のご支援・ご協力の賜物と深く感謝を申し上げます。

高等研は、国家プロジェクトである「けいはんな学研都市」の中核機関として、1984年に設立されて以降「人類の未来と幸福のために、何を研究すべきかを研究する」ことを基本理念に、国や組織、学問領域・専門分野を超えて研究者が横断的に結集し、さまざまな研究活動を実施してまいりました。

こうした活動は、昨今の新型コロナウイルス感染症の蔓延や世界情勢の不安定化など、グローバリゼーションによって複雑化する地球規模の問題を考えるうえで、より一

層重要性を増しているものと感じております。

在任期間を振り返ってみますと、コロナ禍の影響によって、高等研もさまざまな面で制限を余儀なくされました。そうした中でも、松本所長以下、研究に携わる方々、それをサポートする事務局の方々が、感染症対策と研究活動の両立に向け一丸となって取り組んでいただいたおかげで、変化に柔軟に対応できる組織基盤が確立できたのではないかと感じております。

今後も、高等研が新体制のもと、人類の未来と幸福に向けた活動を精力的に展開し、その成果を広く社会に還元していただくことを心より願っております。関係者の皆様、高等研の活動に、どうかますますのご支援とご協力をお願い申し上げます。5年間、誠にありがとうございました。



公益財団法人
国際高等研究所

第6代理事長 上田 輝久

株式会社島津製作所 代表取締役 会長

第6代理事長 就任のあいさつ

2023年6月に森詳介理事長の後を継ぎ、国際高等研究所(高等研)第6代理事長に就任しました。高等研は関西文学術研究都市(けいはんな学研都市)の中核研究所として「人類の未来と幸福のために何を研究すべきか」を研究することを基本理念に設立されました。爾来、高等研は学問領域、専門分野に加え、世代所属組織、国籍を越えて研究者が結集し研究を進める「Beyond Boundaries」を特徴とする研究所として活動して参りました。

今日、多岐にわたる社会課題に対応するために、国際機関、組織等から「知の統合」「学際共創」「総合知」等々の研究方法、概念が提唱されておりますが、これらは高等研の「Beyond Boundaries」を旨とした取組の重要性を改めて評価するものと考えられます。

高等研では従来の自所の研究者による自主研究に加え、公募研究を再開し次世代の学術の芽の発掘、若手研究者の支援、研究活動の多様性の確保を図る予定としておりますが、これにより「Beyond Boundaries」の取組が拡大、拡張していくことを期待しております。

高等研は研究事業に加え、けいはんな学研都市の研究所として地域との交流事業にも力点を置き、「ゲーテの会」や「エジソンの会」等の開催を通じた地域住民、立地機関の皆さんとの交流を推進して参りました。従来の活動は専ら成人の方々を対象にしたものでしたが、今後は次世代を担う人材、小中高校生の皆さんの役に立つ活動についても検討を進めて参りたいと考えております。

松本紘所長とともに、従来の活動に加え新たな取組を精力的に推進して参る所存です。高等研への皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。



公益財団法人
国際高等研究所

所長 松本 紘

理化学研究所名誉理事長
株式会社国際電気通信基礎技術研究所(ATR)会長

時代、世代、研究領域を超えて 知の拠点を目指します

国際高等研究所(高等研)は、初代理事長の奥田東先生が提唱された基本理念に基づき、人類社会が直面する諸課題の探索から解決に向けて、創設以来さまざまな研究を進めてまいりました。そして今、人類社会は、地球温暖化による気候変動という人類の未来を脅かす地球規模の課題に取り組まざるを得ず、また、ロシアのウクライナ侵攻などの他国への武力介入という極めて憂慮すべき事態に直面しています。このような時代だからこそ、私は人類の未来に貢献できる科学の力を信じ、真摯に真理を追求する研究者の活動を支えていくべきだと考えます。

高等研は大学や企業ではなく公益財団法人が運営する研究所です。研究者が立場や地位にとらわれず、個人として自由に活動できる拠点でありたいと思います。Beyond

Boundariesという高等研の基本理念のとおり、研究領域、所属機関、世代、国籍などの枠を超えて、充実した議論と交流が行われる場を提供していきます。

2024年には高等研創設40周年を迎え、2025年には大阪・関西万国博覧会が開催されます。けいはんな学研都市でも、「未来社会への貢献～次世代への解～」をテーマにけいはんな万博2025を大阪・関西万博と連携して開催いたします。けいはんな学研都市の中核機関である高等研はけいはんな万博開催に協力し、高等研からの情報発信の機会とし、更なる成長・発展を目指してまいります。

人類の未来と幸福のために、 何を研究すべきかを研究する。

基本理念

国際高等研究所は、関西学術研究都市調査懇談会（通称「奥田懇※」）第3次提言（1982年）により構想提言された『世界の英知を集め、人類の未来の指針として揺るぎないものを構想、示そうとする』ものであり、その精神は今日まで脈々と受け継がれています。

「人類の未来と幸福のために何を研究すべきかを研究する」ことを基本理念として掲げ、新たな学問の創造・進展を目指す「課題探索型の基礎研究」を行うものです。人類の未来と幸福にとって不可欠な課題を発掘し、その問題解決に向かっての研究戦略を展開するなかで、学術研究における新しい方向性を生み出すこと、あるいは新たな概念創出（新たな学問の立ち上げ）により、広く世界文化の発展に寄与することを目的とします。

※「奥田懇」

奥田 東 京都大学元総長を座長とする関西文化学術研究都市の構想を検討する有識者懇談会。1978年から1984年までの間に3次に亘り5回の提言を行った。



活動方針

人類社会は今、効率や発展を追求する時代から、「平和的・持続的共生」を基盤とする時代への転換点にあります。国際高等研究所の使命は、人類の未来と幸福のために、根源的な課題を探索・探求し、新たな視点と課題解決の方向性を世界に問いかけることです。

国際高等研究所は、「国や研究分野を越えた優秀な研究者が集い、自由な雰囲気の中で交流し、討論する場であること」を運営方針とし、創造的な基礎研究を推進します。

創設以来一貫して、以下を研究活動の重要な柱としています。

- 国際的な研究機関であること
- 先進的な分野・課題を選んで基礎的な研究を行うこと
- 研究課題と研究者が固定しないようにすること
- 産業界と協力すること

設立の経緯

国際高等研究所は、その基本理念に賛同する産業界、学界、官界の強力な支援のもと、1984年8月に当時の文部省の認可を得て財団法人として創設されました。

1970年代後半以降、関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）構想の具体化が図られ、その過程において、先駆的事例（米国プリンストン高等研究所やドイツベルリン高等研究所等）を踏まえ、日本における独自の高等研究所のあり方が検討され、けいはんな学研都市の中核的学術研究機能を果たすべく設立に至りました。

1993年10月には、京都府から土地の提供を受け、けいはんな学研都市に開所しました。2013年3月には内閣府より公益財団法人認定書の交付を受け、同年4月1日付けにて公益財団法人へ移行しました。

2023年10月には開所30周年を迎えます。



【寄付企業等】

京都財界、関西経済連合会、経済団体連合会、加盟企業を中心に

- | | | |
|---------------|--------|------|
| ●「財団設立時の支援企業」 | 京都財界 | 23社 |
| ●「40億円募金」 | 全国主要企業 | 151社 |
| ●「冠基金」他、大口寄付 | | 10件 |

けいはんな学研都市と国際高等研究所

けいはんな学研都市は、1978年の「奥田懇」第1次提言により提唱され、1987年の関西文化学術研究都市建設促進法の施行を経て、京都・大阪・奈良の3府県にまたがる京阪奈丘陵において、国家プロジェクトとして建設が進められているサイエンスシティであり、筑波研究学園都市と並ぶ日本の代表的な創造活動拠点です。

この京阪名丘陵は、古来日本の都城であった飛鳥京、難波京、平城京、恭仁京、平安京に囲まれた中心に位置し、日本の歴史と文化にゆかりの深い土地柄です。けいはんな学研都市は、21世紀以降における我が国の新しい文化首都として、広く世界に開かれた都市を目指しています。

けいはんな学研都市には、現在150を超える立地施設があり、大学や研究機関の集積を活かし、産学公民連携による多くの成果が生まれ、我が国の文化学術の進展に大きく貢献しています。

けいはんな学研都市では、2025年に開催される大阪・関西万博との連携を図り、「けいはんな万博2025」の実施に向けて、（公財）関西文化学術研究都市推進機構を中心に準備を進めています。2024年は高等研創設40周年にあたるため、「けいはんな万博」と連携した高等研創設40周年記念事業の実施に向けた検討を進めます。

● 歴代所長・理事長 ● 研究テーマ ● 事業履歴

1984

■ 財団法人国際高等研究所設立許可（文部省）

1984

■ 奥田 東 初代理事長就任

1994

■ 岡本 道雄 第2代理事長就任

1995

■ 社会情報学（吉田民人）

■ 情報論的転回（吉田民人）

■ わざ学（山口 修）

1996

■ 人類の自己家畜化現象と現代文明（尾本恵市）

■ 生命体の多様性（岩槻邦男）

1998

■ 新宮 康男 第3代理事長就任

1998

■ 政府統治（government governance）の研究（本間正明）

■ 環境と食料生産の調和に関する研究（渡部忠世）

■ 生物研究と生命（中村桂子）

■ ヒト遺伝子解析及び遺伝子医療に伴う倫理問題とそれへの対応（武部 啓）

■ 情報市場における近未来の法モデル（北川善太郎）

2000

■ 高度情報化社会の未来学（坂井利之）

■ 種族維持と個体維持のあつれきと提携（岡田益吉）

■ 多様性の起源と維持のメカニズム（吉田善章）

2001

■ 公共部門における人材の配分と育成（猪木武徳）

■ 東西の恋愛文化（青木生子）

■ 災害観の文明論的考察（小堀鐸二）

■ 思考の脳内メカニズムに関する総合的検討（波多野諠余夫）

■ 物質科学とシステムデザイン（金森順次郎）

2003

■ 開発途上国と日本人長期政策アドバイザー（橋本日出男）

■ 分化全能性（原田 宏）

■ 共同研究の法モデル（北川善太郎）

2004

■ 立石 義雄 第4代理事長就任

2005

■ 進歩主義の後継ぎはなにか（廣田榮治）

■ 産学連携の知的財産法モデル（北川善太郎）

■ コア・エグゼクティブと幹部公務員制度の研究（村松岐夫）

■ 多元的世界観の共存とその条件（石川文康）

■ 電子系の新しい機能（新庄輝也）

■ 学術研究機関における学術情報システムのモデル構築（北川善太郎）

2008

■ 絵画と文学に表象される、時間と空間の脳による認識（近藤寿人）

■ 近代精神と古典解釈：伝統の崩壊と再創造（手島勲矢）

■ 数量的アプローチによる日本経済の比較史的研究（宮本又郎）

■ ナノ物質量子相の科学（金森順次郎）

1978

■ 関西学術研究都市調査懇談会（奥田懇）発足

1989

■ 世界の高等研究所交流会議

■ 国際公開フォーラム

「人類の未来に関する創造的研究をめざして」（東京・大阪）

1990

■ 岡本 道雄 初代所長就任

1991

■ 理論生命科学（岡田節人）

1993

■ 安全科学（村上陽一郎）

1994

■ 小田 稔 第2代所長就任

1994

■ 比較幸福学（中川久定）

■ 複雑系の秩序と構造（長谷川晃）

1996

■ 沢田 敏男 第3代所長就任

1997

■ 科学の文化的基底（伊東俊太郎）

■ 言語の脳科学（乾 敏郎）

1999

■ 器官形成に関わるゲノム情報の解読（松原謙一）

■ 物質研究における多角的協力の構築（金森順次郎）

■ 臨床哲学の可能性（野家啓一）

■ 「一つの世界」の成立とその条件（中川久定）

2001

■ 金森 順次郎 第4代所長就任

2002

■ 国際比較からみた日本社会の自己決定と合意形成（田中成明）

■ スキルの科学（岩田一明）

■ センサー論（鷺田清一）

■ 量子情報の数理（大矢雅則）

■ 21世紀の宇宙開発・宇宙環境利用の問題（木下富雄）

2004

■ 学習の生物学（星元 紀）

■ 芸術と社会（佐々木正子）

■ 隙間－自然・人間・社会の現象学－（鳥海光弘）

■ ダイナミクスからみた生命的システムの進化と意義（津田一郎）

2006

■ 計算機マテリアルデザインコピーマートの構築（中西 寛）

■ 19世紀東アジアにおける国際秩序観の比較研究（吉田 忠）

■ スキルと組織（榎木哲夫）

■ 認識と運動における主体性の数理脳科学（沢田康次）

■ グローバリゼーションと市民社会（仁科和彦）

■ 生命科学の発展に対応した新しい社会規範の模索（位田隆一）

■ 文化財保全技術（志水隆一）

2007

■ 高度計測技術の発展と埋没（本河光博）

■ 細胞履歴に基づく植物の形態形成（鎌田 博）

■ 次世代情報サーチに関する総合的研究（田中克己）

■ 女性研究者と科学技術の未来（伊藤厚子）

■ すきまの組織化（鳥海光弘）

■ スンマとシステム－知のあり方－（亀本 洋）

■ 生物進化の持続性と転移（津田一郎）

2009

- 宇宙における生命の総合的考察とその研究戦略 (海部宣男)
- 受容から創造性へ
- 近現代日本文学におけるスタンダードの場合 (ジュリー ブロック)
- 諸科学の共通言語としての数学の発掘と数理学への展開 (高橋陽一郎)
- 天地人 (尾池和夫)
- 21世紀における文化としての設計科学と生産科学 (岩田一明)
- 法と倫理のコラボレーションー活気ある社会の規範形成ー (服部高宏)
- メタマテリアルの開発と応用 (石原照也)

2011

- 『ケア』から見た社会保障の新たな展望 (西村健一郎)
- 心の起源 (松沢哲郎)

2013

- クロマチン・デコーディング (石川冬木)
- 分子基盤に基づく生体機能への揺らぎとダイナミックネットワークの解明 (寺嶋正秀)

2014

- ネットワークの科学 (郡宏・増田直紀)
- 精神発達障害から考察するdecisionmakingの分子的基盤 (辻 省次)
- 生命活動を生体高分子への修飾から俯瞰する (岩井一宏)
- 設計哲学ー俯瞰的価値理解に基づく、人工財の創出と活用による持続可能社会を目指してー (梅田 靖)
- 総合コミュニケーション学 (時田恵一郎)

2016~

- けいはんな“エジソンの会”発足
- 理化学研究所及び京都府と基本協定を締結
- 奈良先端科学技術大学院大学及び理化学研究所との相互協力に関する包括協定を締結

2017

- 「日本文化創出を考える」研究会 (西本清一)

2018

- 森 詳介 第5代理事長就任

2019

- 高等研将来構想検討会設置
- IAS「哲学と先端科学」の対話シリーズ

2022~

- 「新たな文明」の萌芽、探求を！プロジェクト開始

2023~

- 上田 輝久 第6代理事長就任

2009

- 尾池 和夫 第5代所長就任

2010

- アジア・デザイン・エンサイクロペディアの構築 (藤田治彦)
- 意識は分子生物学でどこまで解明できるか? (坂野 仁)
- 交渉学の可能性
- 新しい世界の関係構築と紛争の予防のためにー (松岡 博)
- ジェンダーからみた家族の将来 (姫岡とし子)
- 宗教が文化と社会に及ぼす生命力についての研究
- ー禅をケーススタディとしてー (天野文雄)
- 単分子エレクトロニクスの現状認識と
- 近未来実現へ向けての中核体制構築 (夢田博一)

2012

- 老いを考える (松林公蔵)
- ゲノム工学とイメージングサイエンスに基づく
- 生命システム研究の新展開 (川上浩一)
- 東アジア古典演劇の「伝統」と「近代」 (天野文雄)

2013

- 公益財団法人へ移行 (内閣府)
- 志村 令郎 第6代所長就任

2013~

- 国際高等研究所戦略会議 (ISC) 設置
- けいはんな哲学カフェ“ゲーテの会”発足

2014

- 創設30周年記念フォーラム開催 (大阪・仙台・東京・けいはんな)

2015

- 長尾 真 第7代所長就任

2015~

- IAS塾ジュニアセミナー開始

2015

- 人工知能に関する問題発掘型対話基盤と新たな価値観の創出 (江間有沙)
- 領域横断型の生命倫理プラットフォームの形成に向けて (児玉 聡)
- 21世紀地球社会における科学技術のあり方 (有本建男)
- 人類生存の持続可能性ー2100年価値軸の創造ー (佐和隆光)
- 多様性世界の平和的共生の方策 (位田隆一)
- 「けいはんな未来」懇談会 (松本 紘)

2017

- 国際高等研究所シンポジウム開催 (大阪・東京)
- 基幹プログラム (2015-2017) 報告書を発刊
- 経営基盤委員会の設置と答申

2018~

- 松本 紘 第8代所長就任

2018

- SDGs時代における科学技術のあり方
- ーブダベスト宣言から20年ー (有本建男)
- 第4次産業革命への適応
- ー社会経済システムの再編成ー (佐和隆光)
- 教育を基軸とした住民参加型地域振興 (高見 茂)
- ーけいはんな学研都市地域を軸とした教育システム輸出拠点の形成
- ーけいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み
- ーヘルスリテラシー向上を通してー

2019~

- きづミーティング (集合知ネットワーク構築プロジェクト) (駒井章治)

2020

- 基幹プログラム (2018-2020) 報告書を発刊

2021

- 変化の時代に“何を研究するかを研究する”方法の予備的探索
- ー学問知識のメタ分析とデザインー (有本建男)
- なぜ今「脱炭素」のうねりなのか (佐和隆光)
- けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み
- ーヘルスリテラシー向上を通してー (第2期) (高見 茂)

■ 2022年度に実施の研究活動

■ 終了した研究テーマ

国や組織、分野を越え、 人類社会が直面する課題を考える

国際高等研究所は1984年の創設以来、「人類の未来と幸福のために何を研究するかを研究する」ことを基本理念とし、学問分野の境界を越え研究者が結集して、人類社会が直面する諸課題に関する学際的研究を進めています。

国際高等研究所（高等研）は、けいはんな学研都市地域という京都、大阪、奈良を見渡す地にあり、日本が培ってきた歴史、文化、芸術、技能、風土と先端研究が交差する環境の中にあります。人間や人々の生活を意識しながら、課題の発見から解決までを、学術研究に基づいて総合的に取り組むことができる位置にあります。

また高等研は、学問領域や専門分野のみならず、世代、組織、国籍を越え、研究者が横断的に集い研究を進める方針（Beyond Boundaries）を、創設以来今日まで継承しています。

このような特徴を生かした研究を行い地域社会に貢献するとともに、学術研究や社会のあり方を考え、次世代を担う若者が希望を持てる未来社会の実現につながる研究活動を進めています。



■基幹プログラム

人間をつよく意識し人々の生活や社会が抱える課題に対峙し、学術研究や社会の適切な方向性の提案、新たな活動の創出を目指しています。高等研の理念や特徴、時代的社会的背景、これまでの研究活動、けいはんな学研都市地域における高等研の役割等を踏まえ、2021年度に以下3基幹プログラムを発足しました。2022年度は、これらのプログラムの活動の充足、ならびに取りまとめを行いました。

変化の時代に“何を研究するかを研究する”方法の予備的探索 ～学問知識のメタ分析とデザイン～

研究代表者

有本 建男 科学技術振興機構参与、政策研究大学院大学客員教授、国際学術会議（ISC）フェロー

なぜ今「脱炭素」のうねりなのか

研究代表者

佐和 隆光 京都大学名誉教授

けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み ～ヘルスリテラシー向上を通して～（第2期）

研究代表者

高見 茂 京都光華女子大学学長、京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授

■学術交流

きづミーティング（集合知ネットワーク構築プロジェクト）

研究代表者

駒井 章治 東京国際工科専門職大学工科学部教授





研究代表者

有本 建男

科学技術振興機構参与
政策研究大学院大学客員教授
国際学術会議 (ISC) フェロー

変化の時代に“何を研究するかを研究する” 方法の予備的探索

～学問知識のメタ分析とデザイン～

地球温暖化とコロナパンデミック、米中新冷戦とロシア・ウクライナ戦争によって、人類は生存の危機と学問の危機に直面している。この中で、科学者・技術者・教育者・学生・政治家・企業人、行政官が、個人として組織として、危機の時代に対応する意識と能力を向上し、境界を越え信頼して議論し次の社会と学問を共創する仕組みと方法を開発実践することが必須になっている。高等研の創立理念「人類の未来と幸福のために何を研究するかを研究する」に立ち返り、多様なステークホルダーを巻き込み境界を越えて、科学技術と社会の難問を設定し解決策を議論する場を形成し、内外ネットワークを拡大する。

参加研究者

氏 名	所属・役職
有本 建男	科学技術振興機構参与、政策研究大学院大学客員教授 国際学術会議 (ISC) フェロー
駒井 章治	東京国際工科大学工学部教授
杉谷 和哉	岩手県立大学総合政策学部講師
宮野 公樹	京都大学学際融合教育研究推進センター准教授
土田 亮	大阪国際大学非常勤講師
渡辺 彩加	京都大学大学院総合生存学館 (思修館) 5年一貫制博士課程5回生

研究の背景と目的と方法

(1) この活動の原点は「SDGs時代における科学技術のあり方」研究会にある。2015年に全世界が国連で合意したSDGs決議は、17のゴール(貧困、食料、健康、教育、差別解消、エネルギー、都市、廃棄物、気候・海洋・陸域等)について、2030年までに持続可能性を達成するとしており、科学技術の役割に大きな期待をかけている。この研究会は、そのため、科学技術の現在の価値とシステムを自立的に大きく変革する必要があると強調した。その目標実現は、コロナパンデミックとロシアのウクライナ侵攻で大きな負の影響を被っている。これらの出来事は将来人類史にどう位置づけられるのか。世界の分断、世界大戦さらに人類生存の危機の予兆であるうか。人類の知識と知恵が試されている。

(2) 高等研は1984年に発足した。その頃、プラザ合意、日米貿易・技術摩擦、チェルノブイリ原発事故、スペースシャトル・チャレンジャー事故などが次々に起こり、政治・経済・社会・学問の歴史的転換期であった。高等研の創設者たちはその危機を踏まえて、「何を研究するかを研究する」という志高い理念を提唱したのである。高等研の活動にはこの理念が通奏低音として生き続けていると思う。

(3) 「何のための学問か、何のための科学技術か」。冷戦後から現在までの30年余は、経済的価値の追求が第一の目的であった。資源と制度・システム、人材はその達成のために配置され強化されてきた。その潮流が今大きく転換を迫られている。経済的価値にくわえて、持続可能性、包摂性、強靱性、更に、国家安全保障のために、科学技術の価値とシステム変革が強く求められている(OECD: Science, Technology & Innovation Outlook 2023)。

値とシステム変革が強く求められている(OECD: Science, Technology & Innovation Outlook 2023)。

(4) 冷戦後の世界情勢の変化を踏まえて、1995年にわが国で初めて制定された「科学技術基本法」は2020年に大きく改正され、名称も「科学技術・イノベーション基本法」となり、持続可能な社会への変革、生活の質の向上、人文・社会科学の振興と学際共創が強く打ち出された。

(5) 政策は急速に変わっているが、研究現場が変わるには、政策形成プロセスから研究開発体制、ファンディングシステム、評価の方法、人材のキャリアパスなど、多角的総合的な変革が必須である。19世紀以来200年にわたって築かれ社会に埋め込まれてきた、教育と科学技術の価値観とシステムは容易には変わらない。政策と教育・研究の現場のギャップは深まっている。

(6) その克服のためには、科学技術コミュニティと研究者、教育者、学生そして政治家、企業人、行政官一人ひとりが、壁を越えて結集し、新しい時代に合った素養と能力の向上と、共感と信頼を築いていく場の形成、科学と政治・行政と社会・人々を繋ぎ協働する、持続可能な学際共創プラットフォームの構築が必須である。

今こそ、高等研の創設理念「何を研究するかを研究する」に基づいて、学問のあり方・科学技術のあり方をメタレベルで議論する場の形成と内外ネットワークの拡大を、内外ステークホルダーに呼びかけ実践したい。

2022年度の具体的取組と実績

上述の背景と問題意識に基づき、2022年度は、以下の取り組みを試行的に実施した。

1. 目的

変化の時代に「何を研究するかを研究する」方法の探索と試行

2. 活動の原則

- (1) 境界(分野、組織、世代、国等)を越えた議論の実践。事例を蓄積し、新しい学問、科学技術の方向を探索する方法の開発と場の形成を試みる。
- (2) 自由、平等、オープンな議論
- (3) 他の組織・大学などの同様な活動・組織との連携、ネットワークの拡大
- (4) 若手研究者・学生等の巻き込み、育成の場の形成

3. 視点と方法

○研究者としての自分の「問い」について、歴史と世界の中での位置を

認識し、自らの専門を問い直す。○自由で徹底した対話と熟議。○誠実で謙譲なやりとりの体感。仲間がいるを意識する。持続的ネットワークの形成をめざす。○大学ではなかなか実行しにくい、境界とサイロを越えた対話の場を実現する。○けいはんなの地は、日本の歴史の中で、学問、文化、風景、新しい価値を創造する文化と土壤、人材を培ってきた。

4. 実施の要件

○アンカンファレンス形式

※アンカンファレンス(unconference)：

- 参加者がテーマを出し合い、そのテーマについて参加者同士で話し合う、参加者主導の会議運営。
- 多様な分野、世代を混合させる。
- 全員フラットに心理的圧迫・忸度なしで、知識と経験を共有し議論し蓄積しネットワーク化する。
- 合宿による議論を通じて、一体感、信頼感、共感の形成。持続的な対話の場・ネットワーク共同体を形成し、新しい企てを醸成する。

5. 事前会合と合宿「Academic camp for researchers」

- テーマ：大枠として「危機と学問」とした。
- 参加者：哲学、歴史学、社会学、文化人類学、教育学、医学、宇宙科学、素粒子論、化学、工学、教育学、ベンチャー、雑誌編集者、行政官など多分野から20人余。
- 事前会合：2022年11月4日、これらの者がzoomアバターで参加。匿名のまま、自らの問の発表、対話、交流。参加者の問と問いを知り、合宿に向けて集団で考える土壌を形成。
- 合宿：2022年11月12～13日(1泊2日、高等研宿泊施設)
- ①まず国会図書館関西館を見学。人類史における知の創出・継承と蓄積・構造化の歴史を、現場で体感する。人類史における図書館の役割について専門家から聴講。

②その後、高等研にて、事前会合で作成した議論項目と醸成された雰囲気や踏まえて、アンカンファレンス形式にて議論を数段階で進めた。

③議論の幾つかの項目：

- ・学問とは何か、教育とは何か。大学で教える意味。教える側の学び、教え方を教える。
- ・学問の系譜の研究、カリキュラム構成と基礎となる思想。
- ・学問の変遷と社会経済的背景。
- ・理性と感性のバランス。
- ・抽象と具体の往還。
- ・共感と信頼の醸成とその条件・環境。
- ・他分野を知ることによる自らの立ち位置の揺らぎと共鳴と寛容。
- ・分野・思考・志が異なる者との越境した対話と方法・文化の形成。その後の協働の企て・共同研究への発展。

(参考)近年、学問・科学技術の方法として多くの新しい概念が提出されている：「学際共創(trans-disciplinary)」、「ミッション志向」、「学際融合(Convergence)」、「移行マネジメント」Transition management、Disruptive innovation など。事例研究が進められ、相応するファンディング制度や評価方法が提案されている。

6. 海外との対話の実践

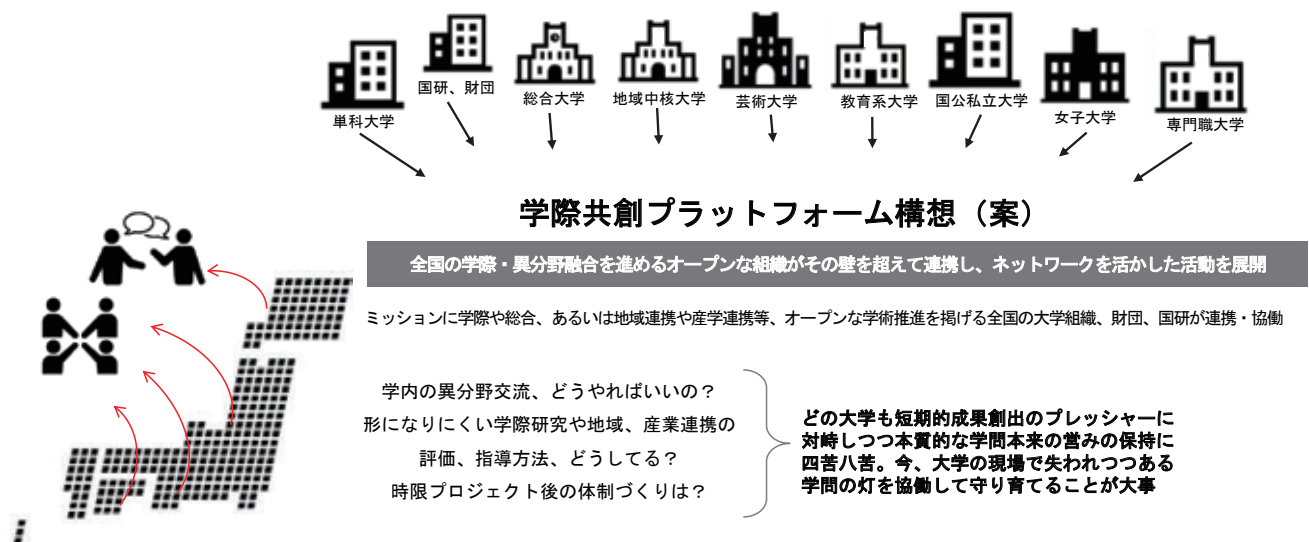
ロシアのウクライナ侵攻など、紛争、災害等によって難民となった人々・若手の教育・訓練とキャリアの形成が世界的に重要課題として注目されている。タイはその現場の一つである。日本とタイの若手研究者、学生らが自ら分野を越えて、このテーマを議論するワークショップを設計準備し、2023年3月に国際ワークショップを実施した。この成果を踏まえて、更に規模を拡大したワークショップを検討中である。

学際共創プラットフォーム構想(案)

状況： 学術分野や業種の壁を超える「学際」や「異分野融合」の重要性は近年ますます増加している。

課題： 学際や総合をミッションに掲げる大学組織は全国に多数あるも孤軍奮闘。専門ありきの現学術システムに専門を超えた営みを根付かせるには全国規模のムーブメントこそ。

実践： 「学際をやると損」「地域・産学連携は評価されない」。この状況から脱するため全国の学術組織が連携し学術の基盤的振興をねらう、学際とは学問本来の特性なのだから。



(参考) ネットワーク拡大の模式図 (宮野・研究副代表作成)

今後の課題・期待される効果

これまでの試行活動をスケールアップし、参加者の規模、分野の多様性(たとえば、研究者にくわえて、企業家、行政官などの参加を検討)、テーマ設定の方法、議論の進め方などを詳細に点検検討する。それを踏まえて実践する。また、類似の活動は、他の大学・組織でも行われ始めており、高等研の中間的位置の特長を生かして、これらの組織とのネットワークを強化する。



研究代表者

佐和 隆光

京都大学名誉教授

なぜ今「脱炭素」のうねりなのか

国の内外に脱炭素のうねりが押し寄せている。1988年のトロント・サミットで気候変動問題が初めて取り上げられ、気候変動枠組条約の第3回締約国会議（COP3）が97年に京都で開催され、温室効果ガス排出削減を先進国のみに義務付ける京都議定書が採択された。2015年に採択されたパリ協定は産業革命以降の気温上昇を1.5°C未満に抑えるべく、全ての国々にCO2排出削減目標の設定を義務付けた。脱炭素の世界的うねりの背景、脱炭素化社会のあり様等について探究する。

参加研究者

氏 名	所属・役職
佐和 隆光	京都大学名誉教授
一方井 誠治	武蔵野大学名誉教授、京都大学特任教授
江守 正多	東京大学未来ビジョン研究センター教授 国立環境研究所地球システム領域上級主席研究員
開沼 博	東京大学大学院情報学環・学際情報学府准教授
加納 圭	滋賀大学教育学系教授
亀山 康子	東京大学大学院新領域創成科学研究科附属サステナブル社会デザインセンター長・教授
斎藤 幸平	東京大学大学院総合文化研究科准教授
柿原 寛	元・岩波書店

研究目的と方法

気候変動問題への在来型アプローチがマクロ計量経済分析・技術予測等に偏していることを鑑み、本基幹プログラムは、政治経済学的・歴史主義的・文明論的・科学社会学的アプローチにより「脱炭素のうねり」の所以を解き明かすことを狙いに研究メンバーを厳選し、少なくとも国内では前例のない画期的な研究成果を目指すものである。定期的研究会において、順次、各メンバーが披露する知見を叩き台にして徹底的な討論を行う。また、必要に応じて、外部の専門家を招いて見解を伺う。研究メンバーの専門分野が多岐に渡るため、人類にとって喫緊の課題である脱炭素の意味と意義について超学的(transdisciplinary) な知見が導かれ、文明のパラダイム・シフトの見取り図を描くことが期待される。

20世紀型産業文明は、化石燃料の大量消費（＝二酸化炭素の大量排出）を不可避免的に伴った。その意味で、脱炭素化は20世紀型産業文明の超克にほかならない。ここ一兩年、突如として「脱炭素のうねり」が押し寄せたのは、20世紀型産業文明に代わる、新しい文明の開幕の予兆と見て差し支え

あるまい。とはいえ、「新しい文明」の正体は依然として漠として不明である。脱炭素化が市場に委ねて自生的に実現する可能性は乏しい。大規模な技術革新(geoengineering)が脱炭素化の決め手となる可能性もまた乏しい。本基幹プログラムが、脱炭素化文明社会の輪郭をおぼろげながらも描き得ることを期待する。

2022年度実績報告

2022年度の第1回研究会は5月10日に開催した。研究メンバーの亀山康子氏より、「気候変動と安全保障」について発表があった。気候変動と安全保障には深い関わりがある。例えば、北極圏は8カ国が領土を持つが、気候変動の影響による海氷の融解により、航路が増大するとともに、海底資源へのアクセスが容易になることが予測できる。そのため、沿岸国は海洋権益の確保や北極海域における軍事態勢の強化に動いている。気候変動に起因する干ばつによる水、食料、土地などの不足は、限られた土地や資源をめぐる争いを誘発・悪化させる。大規模な住民移動を招き、社会的・政治的な緊張や紛争を誘発する恐れもある。安全保障は、「何を守る」「何から守る」「どのように守る」という三つの要素で成り立っている。近年は、地球環境問題を安全保障の中に位置付け、気候安全保障(Climate Security)の概念が生まれているとのことであった。

第2回研究会は6月24日に開催した。研究メンバーの開沼博氏より、「脱炭素の背景と今後の見通し」について発表があり、本基幹プログラムにおける三つの主たる問について、見解が述べられた。第1の問である「経済より環境を優先させるべき」という価値規範が欧米のみならず東アジア諸国にも浸透したのはなぜかについては、国際的流れに同調せざるをえないほど強く、欧米の環境優先の価値観の普遍化が起こった。第2の問「菅首相時代に脱炭素が急に重要視されたのはなぜか」については、国際社会の中での孤立を避ける必要があったこと、日本の国際的知名度を高められること、産業界

や地方自治体の機運も高まっていたことから、政権の成果としてアピールできる要素が複数含まれていたと捉えることができる。第3の間「そういったパラダイム・シフトの持続可能性や今後の展望」については、脱炭素のうねりが、持続可能な安定的なパラダイムとなるか否かは、生活者意識の中に内発的動機がうまれるかにかかっているのではないかと、いった見解が述べられた。

第3回研究会は8月26日に開催した。研究メンバーの一方井誠治氏より、「脱炭素の前提としての持続可能性の考え方とドイツの気候変動・エネルギー政策」について発表があった。持続可能性には、強い持続可能性と弱い持続可能性があるのだという。強い持続可能性は、人間の経済成長には最適な規模があり、森や海などの自然資本の制約を超えた上での成長はあり得ない、という考え方であり、弱い持続可能性は、自然資本は人工資本で代替可能である、という考え方である。世の中は、後者の弱い持続可能性の考え方に則り発展してきた。このような潮流の中、米国の環境経済学者ハーマン・デイリーの持続可能な発展に関する3原則は、強い持続可能性の考え方に基づいている。1970年代に提唱されたものであるが、その先見性は現代においても重要であり、ドイツは早くからこの提唱に着目していた。3原則の内容は、1)再生可能な資源はそれが再生できるペースで使う、2)再生不可能な資源はそれが再生可能な資源で代替できるペースで使う、3)汚染の排出量は環境の吸収量を上回ってはならない、の三つである。人間は、これが適切であると分かっている、実行できない時がある。人間の本質とセルフコントロール、環境問題の根本はこの点にあるのではないかとのことであった。

第4回研究会は10月4日に開催した。研究メンバーの加納圭氏より、「よりインクルーシブな科学コミュニケーション活動～『科学技術への潜在的関心層』へのアプローチ～」について発表があった。日本では、1990年代よりいわゆる「理科離れ」が表層に出ている。「理科離れ」は、国際比較による学力調査の結果がわるいということではなく、理科や科学への関心が減少傾向にあることに基づいている。科学技術への関心の日豪比較を実施した結果、関心層／潜在的関心層／低関心層の中で、日本は、62%が潜在的関心層に属しており、関心層は16%であった。一方、オーストラリアは潜在的関心層が34%、関心層が53%であった。脱炭素社会の実現にあたり、科学技術への潜在的関心層に目を向け、ここに属する人々の関心を如何に高め、行動の変化を促すが重要ではないかと、とのことであった。

第5回研究会は12月6日に開催した。外部の専門家として川又孝太郎氏（環境省地球環境局国際連携課長）をお招

きし、「脱炭素をどう見るか～環境政策の行政経験を基にした仮説～」について見解を伺った。2016年発効のパリ協定は、欧米のみならず東アジア諸国にも温室効果ガス削減の努力を促す国際的な枠組みである。こうした枠組みが合意された大きな要因として、再生可能エネルギーの発電コストの低下や、ESG金融（環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）という非財務情報を考慮して行う投融資）の拡大が考えられる。パリ協定を境に、環境と経済の関係性が対立から両立、更には環境政策が経済成長の原動力へと変化した。気候変動政策は国際的な産業競争の側面を持ち、再生可能エネルギーの推進が今後の日本の産業政策として重要である。気候変動対策は生活の質を高めるものである、という人々の認識の変化も望まれるとのことであった。

第6回研究会は2023年1月30日に開催した。外部の専門家として平田仁子氏（一般社団法人Climate Integrate代表理事）をお招きし、「日本の脱炭素の牽引力の源泉とは」について見解を伺った。パリ協定を軸に気候変動を取り巻く世界観が変わったが、日本には本格的な脱炭素の波は訪れていないのではないかと。確かに日本は、国際的・外交的な要因に依存する側面を持つ。特に、パリ協定がもたらした決定的な変化に影響を受けた。しかし、国内では変わらない政治体制・政策構造が継続しており、国際的な潮流や変化を受け止めきれない体質が見てとれる。気候変動対策においては、政治的、制度的、認識的領域が相互に影響し合っている。日本では市民社会における認識の表出が安定しておらず、政治的な動きや制度形成につながりにくい。各領域の境界に位置付けられる気候ガバナンス、気候安全保障、エコロジック近代化といった観点が、日本の現状を変える突破口になるのではないかと。本格的な「脱炭素」に向けて、公正な移行の問い直し、地域課題への地域からの取り組み、市民力や若者の能動的な参加が重要になるのではないかとのことであった。



今後の課題・期待される効果

気候変動問題に関するジャーナリスティックな論評、経済学者や工学者による気候変動・脱炭素化に関する計量分析・予測の事例には事欠かないが、脱炭素化が迫る文明の一大転換の姿形を明らかにし、その意味と意義を解き明かす研究の前例は無きに等しい。このような中、2021年度から2022年度にかけて、研究メンバーの報告や外部の専門家を招いて見解を伺い、専門分野が多岐に渡る人々で議論を行ったことは、脱炭素化がもたらすであろう「文明のパラダイム・シフト」の全貌の見える化につながっていくと期待できる。



研究代表者
高見 茂
京都光華女子大学学長
京都大学学際融合教育
研究推進センター
特任教授

けいはんな学研都市 地域の振興に向けた 具体的試み

～ヘルスリテラシー向上を通して～(第2期)

けいはんな学研都市は、昨年11月25日にまちびらぎから50年を迎えた。この間本地域には研究機関や大学、文化施設が設置され、道路・公共交通機関等のインフラの整備も徐々に進み人口増加も見られた。また、これからの50年を見据えたりリニューアルの第一歩として、まちの玄関口である近鉄高の原駅前広場の再整備も計画されている。そしてハード面の充実に加えて、今後は人々の新たなネットワークの構築や幸福の醸成、すなわち地域住民や勤務者のウェルビーイングの実現と向上というソフト面の充実も重要となる。

参加研究者

氏 名	所属・役職
高見 茂	京都光華女子大学学長 京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授
有山 将人	生駒市都市整備部拠点形成課長
安東 範之	サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社代表取締役社長
池田 一也	京田辺市企画政策部長
大原 真仁	精華町総務部企画調整課長
角井 力	奈良市都市整備部都市計画課長
加藤 博和	名古屋大学大学院環境学研究科教授
川上 浩司	京都大学大学院医学研究科教授
坂野 寿和	株式会社国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) 波動工学研究所所長
坂本 悟	奈良県県土マネジメント部 地域デザイン推進局県土利用政策課長
重松 千昭	奈良国立大学機構奈良カレッジズ連携推進センター兼 奈良女子大学社会連携センター特任教授
島田 和幸	京都府総合政策環境部理事
寺崎 肇	元関西文化学術研究都市推進機構 ヘルスケア事業推進室プロジェクトディレクター
中村 佳正	大阪成蹊大学学長
納谷 太	NTTコミュニケーション科学基礎研究所所長
檜 孝寿	株式会社京都総合経済研究所取締役調査部長
西村 和将	木津川市マチオモイ部学研企画課長
江上 直樹	大阪大谷大学教育学部専任講師 (研究協力者)

研究目的と方法

本研究は、2015年度から2017年度にかけて国際高等研究所で実施した『「けいはんな未来」懇談会』および『「けいはんな未来」専門検討部会』で提案された先端幸福創造都市の実現に向け、また具体的にけいはんな学研都市地域の振興を図る方策を調査検討するために立ち上げられたものである。

本研究では、人間の活動の基本要素に目を向け、この地域で就労する人々や住民一人一人の生活、健康、教育に焦点を当てる。特に、先端幸福創造都市の具体的な推進軸として、基本的健康情報を取得、理解し、評価・活用する能力とされる「ヘルスリテラシー」の向上を総合的な地域振興の主要な柱と位置付けた。以下の3つを具体的な検討内容としている。

第1に、けいはんな学研都市地域の住民やこの地域で就労する人々のヘルスリテラシーについて考え、その向上のための生涯学習機会の充実に向けた条件整備の方策を考察する。第2に、この地域の研究開発、産業、自然、歴史、文化的土壌、農業、食等の周辺資源を活かす健康創出促進好循環モデルの形成を試みる。第3に、ヘルスリテラシー向上のため学習モデルや教育モデルの開発、移出、輸出を目指す。

2022年度実績報告

2022年度はまだコロナ禍の影響があり、対面での研究会が開催できず、専らけいはんな学研都市地域住民のヘルスリテラシーの現状を把握することに注力した。研究を進めるに当たり、先ずけいはんな学研都市地域の健康福祉関連予算の状況、特にヘルスリテラシーとも関わりの深い民生費、衛生費の近年の状況について検討した。この地域で比較的財政規模の大きな木津川市について見てみると、令和4年度予算では民生費、衛生費のシェアは48.8%に達している。精華町についても同様の傾向があり、地方財政に占める割合が50%近くになっていることは、地方自治体にとっては大きな負担となっておりその抑制が課題となる。本研究に着眼した理由の一つが、住民のヘルスリテラシー

の向上策が自治体の健康福祉関連の財政負担軽減の効果的な政策手段となり得るのではないかと考えたからである。

2022年度の研究では、アンケートを実施することによってけいはんな学研都市圏住民のヘルスリテラシーレベルを把握することに焦点を当てた。測定尺度について検討した結果、European Health Literacy Survey Questionnaire(HLS-EU-Q47)が国際的に適用されている標準的な尺度であることが分かった。これは健康情報の「取得・活用・評価・活用」の4つの能力を「医療・疾病予防・健康促進」の3領域に亘って47項目について測定するものである。本研究では、時間、費用の制約から、47項目をそのまま活用するのではなく、12項目に集約した簡易版を尺度として使用した。回答の選択肢は、「とても難しい」「やや難しい」「やや簡単」「とても簡単」「わからない」という5件法を採用した。

アンケートは、けいはんな学研都市圏住民を中心とする「Club けいはんな」の会員を対象とした。同会には、地域を対象とする各種調査・活動等にも協力する意思のある会員が約3000名弱が登録している。この会員を対象に2022年8月24日から9月5日の12日間にインターネット経由の調査を実施した。調査枠組みは、HLS-12という簡易版の質問項目に加えて、情報の入手の手続きと意思決定、いわゆる情報の出口の手続きの程度を併せて調べることにした。ヘルスリテラシーの国際比較で、日本のスコアでスコア差が出るのは「評価」や「活用」の設問で、その部分が極めて弱いという結果が見られる。そのため本研究では、この傾向がけいはんな学研都市圏でも見られるのか、日本全体のレベルと何らかの違いがあるのかということを確認することをねらいとした。

アンケートの回答者は890名、回答率は30.5%(男性46%、女性54%)、世代的には50代を中心に40代、60代の回答が多かった。「やや難しい」「とても難しい」という回答について見てみると、けいはんな学研都市圏と日本全体との間でまたEUとオランダとの間で大差のなかったものとしては「食品パッケージの記載内容の理解」が挙げられる。他方「けいはんな学研都市圏・日本全体」と「EU・オランダ」について大きな差が見られたものは、「生活習慣と健康の関係」「健康改善のための意思決定」であった。すなわち「評価」や「活用」に関わる設問で日本の内外で差が見られたと指摘できるのである。

次に情報入手について適正手続き(いつ、なんのために、かいた人は誰、もとネタは何、ちがう情報と比べた:「い・な・か・も・

ち」のチェック)を踏んでいるかについて聞いてみた。「いつも確認している」「よく確認している」との回答は、けいはんな学研都市圏の方が日本全体より高くなっていた。特に「なんのために」については、67%の人が確認しているとの結果が見られた。情報の入手実態についての国際調査は未だ実施されていないが、日本の最近の調査と比較すると、けいはんな学研都市圏の人々の方が適正な情報入手プロセスを踏んでいる割合が高いと言えよう。

意思決定について重要なことは、i)選択肢の認識、ii)各選択肢の長所、短所を見極め、iii)自分にとって何が大切かを検討した上で最良の選択肢を選ぶことを心掛けているか」ということである。回答結果は、けいはんな学研都市圏の方が日本全体よりも何れも高くなっていた。

こうした調査データを基に、ヘルスリテラシーが高いとされる人にはどのような特徴があるのか分析し、ヘルスリテラシーを高めるにあたってどのような要因が重要なのかを検討した。手順としては、多変量解析・主成分分析を軸に、ヘルスリテラシーの高低を示す指標を目的変数、その他の質問項目の回答を説明変数として回帰分析を実施した。具体的には、先ず主成分分析によってヘルスリテラシーの高低を示す指標を設定(合成)し、次に、出てきた主成分得点を目的変数として回帰分析を行った。その結果、i)意思決定において「各選択肢の長所と短所を比較して、自分にとって何が重要かはっきりさせる」ということを重視している人ほどヘルスリテラシーが高い傾向にある、ii)「物事の要素を比較分析できる人」、また「分析結果が自分にとってどのような意味があるのか考えられる人」ほど「健康意識が高くなる」といえるのではないかと結論が得られた。



京都スマートシティエキスポ2022「国際高等研究所セミナー」にて講演

今後の課題・期待される効果

2022年度実施分のアンケートについては、「けいはんな」住民の健康意識と先行研究の結果を(日本全体および諸外国の平均)比較し、「けいはんな」住民の特徴を見出す設計となっていた。一方で、「ヘルスリテラシーが高い人の特徴を抽出し、ヘルスリテラシーを高める要因を検討する」という点においては、回答者の特徴やこれまでの経験、行動特性を聞き出す項目が足りていない。また、回帰式の精度(決定係数)が低く、十分に説明できるモデルになっていない。それゆえ、今後はヘルスリテラシーが高い人の特徴を抽出できるような調査(量的調査として新たなアンケート調査や、質的調査として健康意識が高い人へのインタビュー調査等)を設計して、ヘルスリテラシーの多寡についての要因を探ることが重要ではないかと思

われる。今回の分析では、取り敢えずヘルスリテラシーについて全設問を合成して分析したが、ヘルスリテラシーの分類(「医療、疾病予防、健康促進」×「入手、理解、評価、活用」)ごとに分析することでより細かな関係性を分析できる可能性を指摘しておきたい。

また、けいはんな学研都市圏で、i)米国のMedlinePlus、PubMedのような正しい健康情報を提供する拠点の整備(国立国会図書館関西館の充実・活用)、ii)小学校、中学校、高等学校において健康教育を促進すべく、健康情報を批判的に捉え論理的に思考する教育課程の充実、iii)健康についての個体差の探求を支援するためのソーシャル・キャピタルの形成、が今後の課題となる。

研究代表者

駒井 章治

東京国際工科大学
工科学部情報工学科教授
国際高等研究所客員研究員



ぎづミーティング (集合知ネットワーク構築プロジェクト)

21世紀となり、新型コロナウイルス感染症や降雨災害、震災、ウクライナ侵攻など、世界各国において予想できないような事象が絶え間ない形で起こり続けてきている。IT技術の発達に伴い、社会の多様化も極度に進み、社会の在り方の変化のスピードもヒトの脳力を超えたものとなっている。こういった現状を踏まえ、質の高い情報を、スピード感を持って活用していくために、常に様々な事象に対して積極的な態度で議論し、思考しておくことにより「構え」をとっておくことが有用である。本活動は「何を研究するかを研究する」研究所として行うべき活動を行い、近い将来国際高等研究所が執るべき活動の在り方を示す。

参加研究者 (順不同) (所属・役職は2023年3月末時点)

氏 名	所属・役職
駒井 章治	東京国際工科大学工科学部情報工学科教授 国際高等研究所客員研究員
宮野 公樹	京都大学学際融合教育研究推進センター准教授 国際高等研究所客員研究員
杉谷 和哉	岩手県立大学総合政策学部講師、国際高等研究所特任研究員
井出 和希	大阪大学感染症総合教育研究拠点特任准教授
中村 征樹	大阪大学全学教育推進機構教授
定藤 博子	摂南大学経済学部准教授
久木田 水生	名古屋大学大学院情報科学研究科准教授
安藤 悠太	京都大学大学院地球環境学堂特定研究員
阪井 英隆	パナソニック株式会社
西村 準吉	佼成学園女子中学高等学校
森本 智史	慶應義塾大学先端研究センター特任助教
田島 知之	京都大学宇宙総合学ユニット特定助教

研究目的と方法

ウクライナ戦争やCOVID-19等の感染症、情勢不安からくる経済状況の悪化など様々な困難が次々と押し寄せ、先が見通せない現在。これらの課題を丸一となって乗り越えるためには、様々な課題について日常的に議論を続けておく必要がある。そこで、本事業ではコロナ禍以前からオンライン会合を進めてきており、これまで40回にわたって会合を持ってきた。更にサイエンスアゴラ等の場を利用し、専門を超えた各会議体にお集まりいただき議論を進めてきた。その中で多くのアイデアやヴィジョナリーな思考が展開され、これらを形にするような活動も散見された。更にネットワークを広げ、様々な知見を組み合わせ、よりよい解決の糸口を素早く見出すことができる「構え」の情勢をはかっていく。本事業により国内外の人的ネットワークの核に当たる部分の構築を行い、知恵の深化を目指す。

2022年度実績報告

実際にウクライナやポーランドにゆかりの深い研究者や実務家の方々にゲストをお迎えし、なぜ現在の状況に至ったのか、今後どのようにしてゆくののか等について意見交換を行った。また、別の会ではAIで自動生成されるデジタルコンテンツが散見されつつある現在、今後デジタルコンテンツ周りや、我々の生活はどのように変わっていくのかについて意見交換を行った。一方で、ダビンチや映画業界といった芸術にも関わる人や業界の動向なども学んだ。更に、哲学や教育を現状に合った形で展開するための方略を議論した。

2022年度研究会実績

通算第30回	4/5	定藤 博子 (阪南大)	「ウクライナ戦争に関連したポーランド人労働者」
通算第31回	5/17	鹿野 祐介 (阪大)	「人とは何か」
通算第32回	6/14	山本 浩司 (IPUT)	「CG、ゲーム業界の未来とメタバース」
通算第33回	7/19	岡田 裕子 (京大)	「Well-being」
通算第34回	9/27	熊野 雅恵 (合同会社インディペンデントフィルム、行政書士)	「映画業界のこれまでとこれから」
通算第35回	10/25	原 裕 (内閣府)	「ウクライナ戦争、原発危機」
	11/5	サイエンスアゴラ	「連携の価値と方向」
通算第36回	11/29	安藤 悠太 (京大)	「SDGsと里山保全」
通算第37回	12/20	桜川 Da ヴィンチ (DaVincist)	「ダビンチから学ぶ」
通算第38回	1/31	坂本 竜彦 (三重大)	「実務と学問の狭間での教育」
通算第39回	2/28	参加者でのフリートーク	「今後の民主主義の在り方」
通算第40回	3/28	宮野 公樹 (京大)	「「学問図鑑」発刊に関連して」



今後の計画・期待される効果

多様な専門性を持つ学者、企業人、芸術家、官僚等の知を集結することで知的好奇心を刺激できる「場」の設定により、未来を積極的に拓くヴィジョナリーな知能の「核」の構築を行う。ここから様々なアイデアが生まれ、それぞれの形で社会実装されることが期待される。様々な題材を意識することによって見えない未来に即座に対応でき、かつ創造的な具体を発出できるような会議体の構築を目指し、そのあり方を探る。このようなネットワーク構築のノウハウそのものが未来に引き継がれるものと期待する。

組織、分野、世代を越えて 学び語り合う。

国際高等研究所の活動に関わる大切な知的資源を社会に発信・還元し、講師と参加者の気付きと学びにつながる出会いの場となる、様々な活動を行っています。公益財団法人に移行した2013年度からは、これらの活動を交流事業として推進しています。



満月の夜開くけいはんな哲学カフェ「ゲーテの会」

〈「新たな文明」の萌芽、探求を!〉プロジェクト

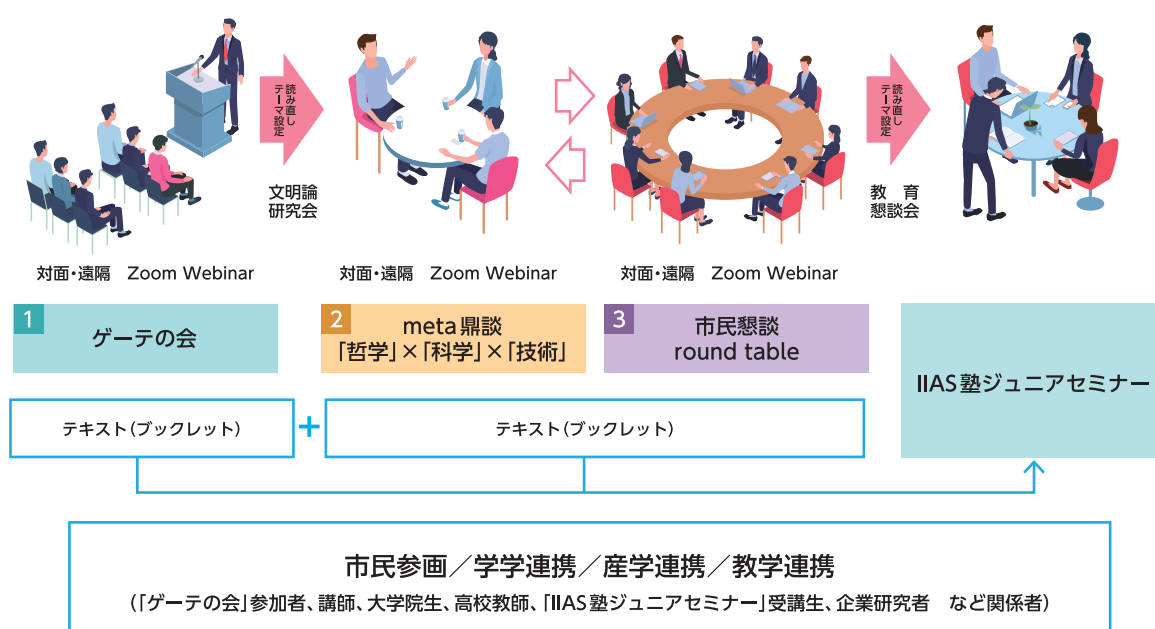
2022年度からは、これまでの開催スタイルを大きく変え、年度ごとにテーマを設定し、人類の遺産の形成に貢献した人物などを「ゲーテの会」で取り上げ、新たに立ち上げる「meta鼎談（哲学×科学×技術）」及び「市民懇談（round table）」につなげて、広く市民の参加を得ながら実践的議論を深め、けいはんな学研都市ならではの取組へと進化させることを試みました。

これらの狙いは、そのテーマに関して、より深く、またより多面的に議論する場を設けようというものです。

趣旨

近代合理主義を超えて、その自然観、人間観、死生観を問い直す。
近代化の光と影を追い、未来を照射する。

〈「新たな文明」の萌芽、探求を!〉プロジェクト



開催概要

2022年度テーマ：「量子論」、モチーフ：『「量子論」が拓く世界』としました。

「量子論」を追究することを通じて、次代を拓く「新たな世界観」を獲得する端緒が開かれることを願い、以下の3つを開催。量子論に関わる多岐の議論に加え、教育、芸術、社会文化、学問間連携にいたる広範囲の意見交換が繰り広げられました。

満月の夜開くけいはんな哲学カフェ「ゲーテの会」

1

2013年8月以来、「近代主義」の光と影を追い、基本的に毎月開催。2021年度末で90回開催。2021年度までの直近の基本テーマは「新しい文明の萌芽を探る」。2022年度以降、〈「新たな文明」の萌芽、探求を!〉プロジェクトに位置付けて開催。

分野	講演者	テーマ
科学・技術	小沼 通二（慶應義塾大学名誉教授）	私の見た「朝永振一郎」

【第91回開催概要】 2022年4月20日（水）18：00～20：00（対面・オンライン開催）

＜参加者数＞ 会場参加者12名、オンライン参加者41名、計53名

＜講演要旨＞ 朝永振一郎の生涯を俯瞰しながら、ノーベル賞受賞につながる湯川秀樹とのライバル的友情に支えられての学問業績のほか、その師、仁科芳雄亡き後の理論物理学界をはじめとする大学学長・日本学術会議会長等アカデミアで発揮された高い行政手腕、また、バグウォッシュ会議への参画などを通じて平和問題に強い関心を寄せていたことなどについて、自己の実体験を交えながらの紹介がありました。



けいはんなmeta鼎談(哲学×科学×技術)

2

「哲学」「科学」「技術」の異分野の学識者によるクロス討議(鼎談)。これに先立って開催される「ゲーテの会」のテーマに関わる課題が、多角的に深く掘り下げられ、次代を拓く「新たな世界観」の誕生に繋がることを期待。

分野	講演者	テーマ
哲学 科学 技術	大澤 真幸 (京都大学元教授) 佐藤 文隆 (京都大学名誉教授) 藤井 啓祐 (大阪大学教授)	「量子論」が開く世界

【第1回開催概要】 2022年6月4日(土) 14:00~17:00 (対面・オンライン開催)

<参加者数> 会場参加者17名、オンライン参加者61名、計78名

<鼎談要旨> 大澤先生の進行の下に、佐藤先生、藤井先生のお話を受けて、①哲学論としての量子論(実在論と認識論など)、②応用論としての量子論(量子コンピューターの意義など)、及び③量子科学の教育論(数学の効用など)、その他参加者からの課題提起にも触れながら鼎談が進みました。



本活動は、令和4年度けいはんな学研都市・文化力強化推進事業(京都府)の助成を受け実施しています。

けいはんな市民懇談(round table)

3

「ゲーテの会」及び「けいはんなmeta鼎談」の参加者を中心に、当該主テーマについて、市民と専門家、教師、次代を担う学徒など様々な人々が学び合う場。市民が広くリテラシーを身に付けるきっかけとなり、地域文化力の向上に資することを期待。

役割	登壇者	テーマ
モデレーター メンター メンター	磯部 洋明 (京都市立芸術大学准教授) 佐藤 文隆 (京都大学名誉教授) 藤井 啓祐 (大阪大学教授)	「量子論」が開く世界

【第1回開催概要】 2022年7月23日(土) 14:00~17:00 (対面・オンライン開催)

<参加者数> 会場参加者19名、オンライン参加者41名、計60名

<懇談要旨> 2022年度の「『新たな文明』の萌芽、探求を!」プロジェクトの統一テーマ「量子論」を踏まえて、モチーフとして『「量子論」が開く世界』を掲げ、二つのセッションを設け、会場参加者の方々からの話題提起を受けて懇談を行いました。

<セッション(I)-技術・社会的課題に関する意見交換>話題提起事項

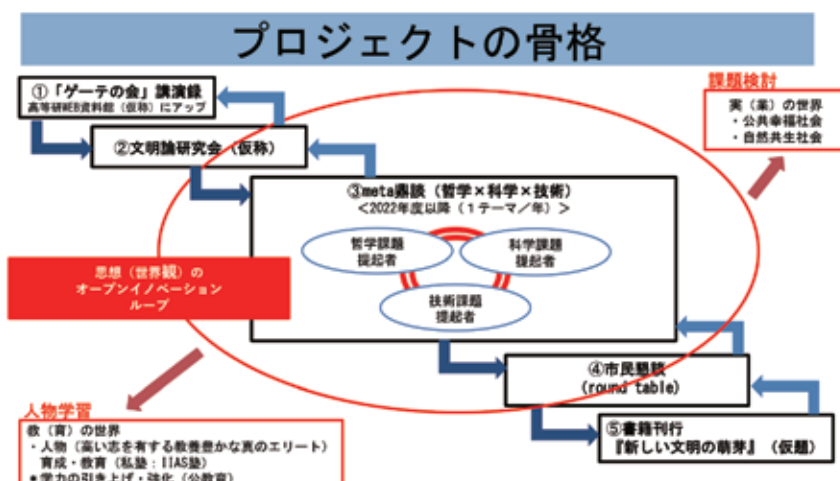
①「ムーアの法則」を超える技術変革プロセスについて、②量子コンピュータの制御と動作確認(観測)について

<セッション(II)-ものの見方・考え方、教育の在り方に関する意見交換>話題提起事項

①「古典物理」・「量子物理」の学習の在り方について、②科学(量子力学)と、芸術(人間形成)の関係について



プロジェクトの展開(イメージ)



市民の「自主的な学びの場」の形成につなげる

「市民学習サロン」の立ち上げ

本サロンは、〈「新たな文明」の萌芽、探求を!〉プロジェクトに関心を寄せる市民らが、古典等の書籍を手掛かりに、近代文明の在り方・現代社会の課題についてグループ討議を行い、学びの場としていきます。

「ゲーテの会」講演録のブックレット化と一般公開

90回を超える「ゲーテの会」の講演記録を原資料として電子書籍化し、広く市民の学びの一助として提供していきます。

満月の夜開くけいはんな哲学カフェ「ゲーテの会」

IIAS塾ジュニアセミナー 「独立自尊の志」養成プログラム

『IIAS塾ジュニアセミナー「独立自尊の志」養成プログラム』（「IIAS塾ジュニアセミナー」）は、18歳前後の高校生・大学生を対象として行われるリベラルアーツを旨とする教育・学習プログラムであり、受講生のリベラルアーツ学修への興味と関心の涵養とともに、自学・自習への契機の提供を目的としています。

《IIAS塾ジュニアセミナーの三つの特色》

① リベラルアーツを旨とする全人教育の場

テキストを中心とした言語表現を旨とする討論を主体としつつも、身体表現を旨とする「朗読」や「創作活動」などのいわゆる体験学習（アクティブラーニング）をプログラムに取り入れ、本セミナーならではの「全人教育」を試みています。

② 先達との協働で学びの楽しさを体感する場

第一級の学者の協力を得て学びの本質、意義について教示を受け、また大学院生を中心として構成されるティーチングアシスタント（TA）の支援のもとにグループ討議を行い、議論を深めます。更に、学びのフォローアップも個別に行っています。

③ 学校の枠を超えた若者の知的交流の場

分野を超え、地域を超え、学校を超え、自由な雰囲気の中で議論を交わすことのできる場であると同時に、人生観、学問観に影響を与える知的刺激に満ちた場となっており、通常の学校生活では得られない交流の場を提供しています。

本セミナーは2016年春季以来、毎年、春季（3月）と夏季（8月）の年2回、国際高等研究所（高等研）の宿泊棟を活用し、2泊3日の日程で対面方式により開催してきましたが、コロナ禍を考慮し、2020年春季と夏季は中止、2021年春季からはオンライン方式も取り入れて開催し、2023年春季までに13回実施しました。

内容は、『満月の夜開くけいはんな哲学カフェ“ゲーテの会”』の講演録をブックレット化してメインテキストとし、「思想・文学」「政治・経済」「科学・技術」の各分野に係るテーマを取り上げ、また、人物学習型と課題探究・体験型の二つのパターンのものを提供するなど多様なものとなっています。加えて、受講生も、オンライン方式の導入に伴い、高校生だけでなく大学生の参加もみられるようになり、また、その地域も全国へと拡大が進み、これまでの受講生は53校延べ315名（うち大学8校、20名）となりました。

なお、本セミナーは、2021年度からは、三菱みらい育成財団の助成を受け実施しています。

2022年夏季

8月2日（火）～
8月4日（木）

人物学習型

*ハイブリッド
（対面・オンライン）
開催

1) 思想・文学分野

テーマ：九鬼周造に学ぶ
～現代に息づく伝統的美意識
としての「いき」～

講師：藤田 正勝
京都大学名誉教授

2) 政治・経済分野

テーマ：吉野作造に学ぶ
～先陣を切る者は、歴史に学び、
その光と影を縁とする～

講師：奈良岡 聡智
京都大学法学部法学研究科教授

3) 科学・技術分野

テーマ：司馬江漢に学ぶ
～「文化」を創造する好奇心が
豊かな人間に！～

講師：池内 了
総合研究大学院大学名誉教授

2023年春季

3月25日（土）～
3月27日（月）

課題探究型

*オンライン
開催

1) 哲学分野

テーマ：『生命とは何か。
自然観・生命観、彼我の違いと変遷』

講師：鈴木 晶子 京都大学名誉教授

2) 科学分野

テーマ：『食と分解から世界をとらえなおす
ー「いのち」をめぐる文理芸融合的研究』

講師：藤原 辰史
京都大学人文科学研究所准教授

3) 技術分野

テーマ：『感染症に向き合った日本人、
偉大な先人、二人の軌跡』

（その1）天然痘に挑んだ緒方洪庵
講師：木下 タロウ
大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授

（その2）「病を未発に防ぐ」予防医学を
目指した北里柴三郎

講師：森 孝之
北里柴三郎記念室臨時職員



■これまで参加した受講生の所属校(50音順)

【高校 45校】岩手県/高田、埼玉県/筑波大学附属坂戸、東京都/富士見丘、富山県/高岡南、長野県/上田、市立長野、愛知県/愛知、滋賀県/膳所、京都府/京都教育大学附属、京都光華、京都聖母学院、京都先端科学大学附属、嵯峨野、同志社国際、鳥羽、南陽、洛南、洛北、大阪府/茨木、大阪教育大学附属池田、大阪教育大学附属平野、大阪青凌、大手前、四条畷、高槻、豊中、三国ヶ丘、兵庫県/長田、灘、姫路女学院、奈良県/市立一条、畝傍、郡山、帝塚山、東大寺学園、奈良、奈良学園、奈良学園登美ヶ丘、奈良女子大学附属、西大和学園、島根県/津和野、愛媛県/南宇和、福岡県/小倉、宮崎県/宮崎東定時制夜間部、沖縄県/N高等学校

【大学 8校】北海道大学、お茶の水女子大学、早稲田大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、畿央大学、広島大学

■セミナー参加者の声

- ・メンバーがひとつの話題に関して様々な問題点、質問、話す内容の切り口を的確に指摘しているのを見てたくさんの刺激を受けた。
(高校2年生女子)
- ・直接、教授と意見交換でき、貴重な時間を過ごすことができた。(高校3年生男子)
- ・いろんな分野について深く考えたり、議論したりする意欲のある個性豊かな友達やTAさんに出会い、思考の種をたくさんもらえた。
(高校1年生女子)
- ・夏休みに自主的に参加するセミナーだからこそ、多くの時間をかけて幅広い、深い内容の討議ができた。(高校1年生女子)
- ・京阪神を中心に様々な場所から集まった同世代の人と主体的・積極的に交流、議論でき、普段の学生生活では絶対に経験できないような、とても有意義な体験でした。(高校1年生女子)

■国際高等研究所 特任研究員紹介

「IIAS塾ジュニアセミナー」の企画運営、大学院生を中心とするTAの代表として2022年度は次の方々にご尽力いただきました。
(肩書は2023年3月31日現在)

金澤 洋隆 市立芦屋病院医師

杉谷 和哉 岩手県立大学総合政策学部講師

真鍋 公希 関西国際大学社会学部講師

山根 直子 大阪公立大学/京都女子大学/同志社大学非常勤講師

高校生・大学生等の「自主的な学びの場」の形成につなげる

■ホームカミングの初開催

【開催趣旨】参加者相互のネットワークづくり、皆で学ぶことの大切さを再認識する機会としています。

【開催概要】

<参加者> ジュニアセミナー卒塾生13名、
講師・TAなど：6名

<開催概要> 第1回ホームカミング：9月17日(土)
講演とグループ討議

講演者：京都大学大学院総合生存学館館長
積山 薫 教授

テーマ：『いま、日本人の幸福について考える』



■メインテキストの公開

本ジュニアセミナーのメインテキスト(ブックレット)を国際高等研究所のホームページで公開し、受講経験者の学び直しにとどまらず、広く市民の学びの一助として提供していく予定です。

寄付募集チャレンジ

「IIAS塾ジュニアセミナー」開催については、けいはんな学研都市地域にゆかりのある人々の、あるいはIIAS塾ジュニアセミナーに関心のある人々に支えられたものになりたいと考えています。その開催経費については、現在、公益財団法人京都地域創造基金の支援を受けて「寄付チャレンジ事業」に取り組み、篤志寄付を募っています。

2022年度は、次の方にご寄付いただきました。(敬称略五十音順)

日根野 健、森下 ふうか、他匿名1名

ご支援いただき、ありがとうございました。

●寄付者への謝意

寄付者のご芳名を高等研の年次報告書「アニュアルレポート」に掲載

●寄付募集とお問い合わせ先

公益財団法人京都地域創造基金

Tel 075-257-7883 <https://www.plus-social.jp/>

けいはんな「エジソンの会」

最先端技術の第一人者を国立研究機関、大学、企業などから招聘し、質の高い講演を拝聴するとともに、参加者と講師陣の対話と相互理解を目的としたインタラクティブセッションに十分な時間を割いて開催するセミナーです。最先端の科学技術の学びを介して、けいはんな学研都市の研究者や市民の方々に知的交流する場を提供しています。

けいはんな学研都市が標榜する「立地機関間の連携とそれによる成果の創出」を促進するため、国際高等研究所が知的ハブとしての役割を果たすとともに、立地機関の研究者や技術者のコミュニティを形成し、具体的な「オープンイノベーション」の成功事例の確立に寄与することを目指し、2016年6月21日にけいはんな「エジソンの会」を発足しました。

当会合は、高い価値を生み出し続けられるサイエンスシティづくりを目指し、核となる科学技術と産業の領域が育まれることにより、人、モノ、カネ、情報が自ずと集まる、都市の新たな持続可能モデルを確立したいと考えています。

会合の発足に当たっては、社会のニーズに焦点を充て、社会実装を伴う数々の発明を通して社会に貢献した「トーマス・エジソン」の偉業に倣い、「エジソンの会」と命名しました。

会合の運営に当たっては、リアル開催での評価（フェイスツーフェイスでの討議の重要性やクローズな場での得難い情報提供など）を考慮し、他のイベントとの差別化も含めてリアル開催を継続していく方針となりました。

2022年度は、前年度に引き続き、これまでに展開してきた科学技術シーズ起点のテーマ設定に加えて、サイエンスの進歩とそれによるテクノロジーの発展、そこから見出される科学・技術・社会の相互作用の重要性を踏まえ、特に我々の生活や社会に大きな影響をもたらすと思われる分野や技術に焦点を当て、人文社会系の知の重要性和トランスサイエンスの観点を念頭に置きながら議論し、それらの情報を詳細に収集・分析することにより、未来に向けて取り組むべき研究対象、技術開発対象は何かを考察しました。

第39回会合では、指数関数的な科学技術の進展により、これまで容易には実現できなかったサイバー世界の構築とリアル世界との融合が図られ、センシング技術や通信手順の大幅な改良とインターネットの普及とが相まって、世界的に大きな期待が寄せられている「メタバース」の世界を取り上げました。VRの創成期から研究開発に取り組み、日本を牽引する学術界のオーソリティの廣瀬氏と、2015年に起業し、メタバースの世界で企業をトップランナーに導いた加藤氏による講演を行ない、参加した皆様と講演者との討議は非常に白熱し、刺激的な会合となりました。メタバースは、サイエンスの側面に加え、文化としての世界観を持つため、日本の得意とする分野・領域であり、日本を復活させ、世界をリードする起爆剤になる可能性を感じました。時間・空間・現実を超え、人間の営みや社会の在り方を根本的に変える可能性を秘めた「メタバースの世界」に魅了され、今後の研究と社会の変化に注目して行きたいと思います。

第40回会合では、脱炭素が国際潮流となる中、ポリシーメーカー主導のEVシフトが加速し、完成車メーカーを頂点とした産業構造の変革と相まって、「100年に一度の大変革期」といわれる激変期を迎えている「モビリティ市場」への新たな挑戦を取り上げました。

国内外の自動車産業に精通し、モビリティ業界で世界最大のブロック

チェーン国際標準化コンソーシアムMOBI（モビ）でアジア人として唯一の理事を務める深尾氏、企業からは、中国の車載電池世界最大手CATL（寧徳時代）のリージョナル・プレジデントを経て、現在世界第3位の車部品製造企業の日本法人代表を務める多田氏、長年、低燃費・ハイパワーエンジンの設計・開発で自動車産業をリードし、現在モビリティの電動化を企業で陣頭指揮している岩田氏による講演では、グローバル市場を席巻している欧米や中国の最新動向と日本の現状との対比において、日本が社会的機能としての「モビリティ」の担い手となり得るのか、今後の市場を占う切迫感のある会合となりました。

第41回会合では、太古の昔より星空を眺め、その先にあるものに夢見、遙か先の未来に思いを馳せてきた人類がもっとも未知の分野である「宇宙」を取り上げました。会合では最新科学技術の進化とともに、人類が果敢な挑戦を続け、超大国がリードしてきた宇宙開発の領域の中で、世界をリードし、自らが超小型衛星開発で多くの成果を有し、後進の指導・育成でも日本の宇宙産業を牽引されている中須賀氏、合成開口レーダー（SAR）衛星から地球を見つめ、新たな情報によるイノベーションで持続可能な未来を目指す新井氏、学生時代より超小型衛星の開発に携わり、現在はスタートアップで宇宙の持続可能性（スペースサステナビリティ）の実現を目指す伊藤氏より、宇宙開発の歴史と宇宙ビジネスの現状、今後の潮流についての講演を行ない、学術界の最新動向や企業の最前線に触れることができ、宇宙の未来を見つめることで、開かれた宇宙の可能性について学びました。



コロナ禍の影響により、2022年度は3回の開催となりましたが、けいはんな学研都市の立地機関をはじめ、全国から延べ93機関156名の参加が得られ、けいはんな学研都市において定着した活動となっています。

特に、参加者については、ジェネレーションバランス、ジェンダーバランスを考慮し、企業や大学との連携を図り、若手研究者や大学生など多様な方々との更なる活発な議論の場が提供できるように努めて参ります。

2023年度は、2022年度に引き続き、我々の生活や社会に大きな影響をもたらすと思われる分野や技術に焦点を当て、未来に向けて取り組むべき研究対象、技術開発対象は何かを考察していきます。また、けいはんな学研都市の立地機関の共同を促すため、さらなる「ネットワーク構築」と「協業を生むための土壌づくり」にも意欲的に取り組んでいきます。

2022年度開催実績

第39回会合 2022.5.19	リアルの世界を超えて ～メタバースの可能性～		
	廣瀬 通孝	東京大学名誉教授 東京大学先端科学技術研究センター サービスVRプロジェクトリーダー	「VRからメタバースへ」
	加藤 直人	クラスター株式会社 代表取締役CEO	「メタバースの構築とサービスを通して、社会の変革を目指す」
第40回会合 2022.10.14	モビリティ市場への新たな挑戦		
	深尾 三四郎	Mobility Open Blockchain Initiative (MOBI) 理事 株式会社伊藤忠総研 席主任研究員	「モビリティ・ゼロ ～500年に一度の革命がもたらす新たな価値創造の時代～」
	多田 直純	ゼット・エフ・ジャパン株式会社 代表取締役社長	「モビリティ市場の最前線から ～中国、欧州の動向とZF社の戦略～」
	岩田 和之	株式会社本田技術研究所 先進パワーユニット・エネルギー研究所 エグゼクティブチーフエンジニア	「モビリティとエネルギーの連携 Honda eMaaS ～ホンダモバイルパワーバック～」
第41回会合 2022.12.23	宇宙の未来 ～宇宙の可能性と宇宙ビジネスの最前線～		
	中須賀 真一	東京大学大学院 工学系研究科 航空宇宙工学専攻 教授	「宇宙が社会に貢献する未来を見据えて ～超小型衛星の新しい潮流と宇宙ビジネスの今後～」
	新井 元行	株式会社Synspective 代表取締役CEO	「次世代の小型衛星の開発と観測データの活用 ～災害、環境、社会インフラのリスクから人類を守る～」
	伊藤 美樹	株式会社アストロスケール 代表取締役	「持続可能な宇宙環境の実現を目指して ～宇宙のロードサービス確立への取り組み～」

けいはんな「エジソンの会」は、下記の研究機関・大学・企業から構成される企画運営委員会、及び自治体等を中心とするオブザーバーからの支援を受けて企画・運営しています。

企画運営委員会(順不同、15機関)

研究機関：理化学研究所、産業技術総合研究所、情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所、量子科学技術研究開発機構、国際高等研究所

大学：奈良先端科学技術大学院大学、滋賀大学

企業：西日本電信電話株式会社、サントリーホールディングス株式会社、パナソニック株式会社、株式会社島津製作所、京セラ株式会社、オムロン株式会社、株式会社国際電気通信基礎技術研究所、日本電産株式会社

けいはんな「エジソンの会」は、理化学研究所および関西文化学術研究都市推進機構よりご後援を頂いております。
また会合では、理化学研究所 革新知能統合センター 副センター長 上田修功氏にスーパーバイザーを務めて頂き、インタラクティブセッションにご登壇頂いております。

オブザーバー (順不同、9機関)

京都府、奈良県、木津川市、
精華町、奈良市、国立国会図書館、
関西文化学術研究都市推進機構、
関西経済連合会、京都産業21

トピックス

関係機関との連携 国際高等研究所は国内外の関係機関と連携し、それらが主催するイベントの趣旨に賛同し、応援・協力を行いました。

開催日		講演タイトル、目的、内容等	主催
通年	協力機関	リケジョ育成のためのプログラミング教育と実験の学び ～環境と防災をテーマにして～	京都光華女子大学/ 科学技術振興機構(JST)
2022.7.25 (WEBセミナー)	後援	「けいはんなR&D イノベーションコンソーシアム」 MaaSで拓くけいはんなの未来～快適な暮らしと新しいビジネスへの展開～	関西文化学術研究都市推進機構
2022.10.6-7 (けいはんなオープン イノベーションセンター (KICK))	セミナー開催/ 出展	京都スマートシティエキスポ2021-国際高等研究所セミナー 「国際高等研@けいはんな学研都市」 「ヘルスリテラシー@けいはんな学研都市」	京都スマートシティエキスポ運営協議会
2022.10.6-7 (オンライン)	協賛	けいはんなR&Dフェア2022 「世界へ届け未来へ届けけいはんな発のサイエンス」	けいはんなR&Dフェア実行委員会
2022.10.20-22 (テレコムセンタービル (東京・台場 青海地区))	企画	サイエンスアゴラ2022「まぜて、こえて、作りだそう。」 企画タイトル「集合知ネットワークの構築に向けて」	科学技術振興機構(JST)
2022.11.14 (国立京都国際会館)	出展	「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式/京都環境文化学術フォーラム	「KYOTO地球環境の殿堂」運営協議会
2022.12.21 (WEBセミナー)	後援	「けいはんなR&D イノベーションフォーラム2022」 AI・IoT技術が変える未来の社会～スマート社会の実現に向けて～	関西文化学術研究都市推進機構

京都スマートシティエキスポ2022

国際高等研究所セミナー

2022年10月6日に、京都スマートシティエキスポ2022のセッションの一つとして、国際高等研究所セミナーを行いました。京都スマートシティエキスポは第9回を迎え、今年は3年ぶりに、オンラインではなく、けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）の会場にて実施されました。

最初に松本紘所長が「国際高等研@けいはんな学研都市」と題して講演を行いました。

高等研は創設当時より、「人類の未来と幸福のために何を研究するか」をBeyond Boundariesを基本姿勢にしながら研究する、という理念を持っています。松本先生は、研究人生の中で、また大学や研究所を運営する立場として、自身が「Beyond Boundaries（境界を越える）」の精神を持ち続けてきたのではないかと感じます。そして、宇宙科学の研究者として、ひとりの人間として、「人とはなにか」という問いを根底に持ち続けてきたことが、私たち職員にも伝わります。講演では、そういった松本所長の長年の問いや精神と、高等研の理念とを照らし合わせたお話がありました。

高等研はけいはんな学研都市の中にあり、この地で未来や人間を考えることも大切になってきました。その具体の一つとして、高見茂チー

フリサーチフェローから「ヘルスリテラシー@けいはんな学研都市」と題する講演が続きました。

ヘルスリテラシーは「基本的健康情報を取得、理解、評価、活用する能力」と定義されており、1990年代後半から本格的に研究が始まっています。ヘルスリテラシーを測る方法は200以上あります。その中の代表的な測定方法でヘルスリテラシーを測ると、日本は、情報の「評価」や「活用」の数値が低い傾向にあるという特徴を持つことがわかっています。

最近のヘルスリテラシー研究では、情報入手と意思決定のポイントが挙げられています。それらのポイントをどの程度実践しているのか、2022年9月にけいはんな学研都市地域の皆様にご協力をいただき、アンケート調査を行いました。その結果、過去の調査データと比較すると、ご協力くださった皆様の実践度合いが、非常に高いことがわかりました。

このようなお話の後、高見チーフリサーチフェローは、ヘルスリテラシーは、自分の健康を自分で考え意思決定し行動することの大切さを私たちに問いかけていること、私たち一人一人が、自律して意思決定ができることは幸福感に繋がることを述べ、講演を終えました。



年次報告書の発刊

2021年度の年次報告書「アニュアルレポート2021」を2022年7月に発刊しました。高等研の活動をわかりやすく社会へ発信しています。



タイムリーな情報発信

ホームページの内容は常時改訂して高等研の活動を迅速に公表するように努めています。公式Facebookでは研究会の活動報告、高等研が主催するイベントなどのお知らせや日常の出来事などをお届けします。

また、高等研の情報発信力の新たな進展を目指して、2020年度から、けいはんな「ゲートの会」にお招きした講師のショートインタビュー、所長インタビューやシンポジウム・セミナーなどの動画をYouTubeの高等研チャンネルにて積極的に配信しています。

高等研報告書・高等研選書 (Amazonにて販売中)

高等研のこれまでの研究事業の成果の一部を「高等研報告書」、「高等研選書」としてまとめています。研究代表者の提唱する研究課題に対して、異分野間の研究者たちが数年間取り組んだ研究の成果や、高等研が主催する講演・シンポジウム・フォーラム等を収録・編集し、学問に精進された著者自らの語りをまとめたものを取り扱っています。詳しく高等研ホームページをご覧ください。

(Amazonホームページからご購入いただけます。)



右記のQRコードからご覧いただけます。



「高等研チャンネル」

右記のQRコードからご覧いただけます。



研究企画推進会議

国際高等研究所は、研究事業の企画及び推進を図ることを目的として、自然科学、人文学、社会科学等、幅広い学問領域から学識経験者を委員とする研究企画推進会議を設置しています。研究企画推進会議からの先見と俯瞰による助言や提言を反映し、より有意義な研究活動の実施を目指しています。

委員構成（敬称略・五十音順）

議長



桼 裕之
奈良国立大学機構理事長
トヨタ学園フェロー
豊田工業大学名誉学長
東京大学名誉教授

委員



稲賀 繁美
京都精華大学国際文化学部特任教授
放送大学科目主任・客員教授
国際日本文化研究センター名誉教授
総合研究大学院大学名誉教授



小谷 元子
東北大学理事・副学長



高橋 義人
平安女学院大学
国際観光学部特任教授
京都大学名誉教授



中村 道治
科学技術振興機構名誉理事長



西尾 章治郎
大阪大学総長



吉川 左紀子
京都芸術大学学長・
同大学文明哲学研究所所長
京都大学フィールド科学教育研究
センター特任教授
京都大学名誉教授

研究企画推進会議は2015年度に発足しました。一期は2年としており、2021年度より第三期を迎えています。2022年度は、2023年2月28日に本会議を開催しました。以下概要の通り、研究活動や高等研の役割について助言をいただきました。

（地域ならではの経験を世界に伝達し共有する）

「Think Globally, Act Locally（地球規模で考え、地域で行動する）」も重要だが、高等研は、けいはんな学研都市地域という日本が培ってきた歴史、文化、芸術などと先端研究とが交差する環境の中にあり、この地域の住人や職業人と物理的にも心情の面でも近い。むしろ、「Think Locally, Talk Globally（地域ならではの特異な経験を広く世界に伝達して共有する）」、自分たちの経験を広く発信していくことが可能であろう。そういった認識を生かした研究活動を期待する。

（近代日本100年の教育の抜本的見直し）

これまで100年以上にわたる日本の近代化の過程でつくられた教育を、根本的に見直す時期にある。入試制度や大学はどうあるべきか。高校生や大学生は何を学び考え議論を交わす必要があるのか。コロナ禍は大学人に、キャンパスという空間が研究や教育の上でどういう役割を果たすのか、キャンパスの存在意義を問うた。

（国際化）

高等研にとって、国際的活動や国際的ネットワークの構築は重要である。2025年の大阪・関西万博はその点を強化する契機となりうる。

国際化については、英語圏のみならずアジア・アフリカも視野に入れた国際を考えるべきである。1970年の大阪万博と比較すると、2025年の万博は無形遺産をどのように認識し残していくかが鍵であろう。周辺地域の大学や機関と協働して、次代を担う若い世代と共に未来の地球を考える機会をつくってほしい。

（エビデンスに基づく行動・総合知・プラットフォーム）

コロナ禍は私たちに、デジタル技術の活用や各種データの客観的理解の重要性を考えさせた。学術の観点からは、第6期科学技術基本計画にも見られる総合知が重要で、いわゆる総合知をもってしないと解決できない課題ばかりだと感じる。ただ、人文社会科学と自然科学との融合は簡単ではない。総合知の実現には総合大学の機能が重要であるが、総合知の課題や仕組みを議論する場として、国際高等研究所のような大学とは異なる機関の役割は大きい。



財務・決算報告

国際高等研究所（高等研）は1984年8月に財団法人として設立認可され、その後、制度改正に伴い2013年4月には公益財団法人に認定されました。高等研は設立以来、社会から受託を受けた貴重な財産を安全かつ効率的に管理・運用することに努めています。公益財団法人に求められる財務三基準を満たすことはもちろんのこと、さらに公益に資する活動の拡大に向けて、持続的な財務戦略の構築にも積極的に取り組んでいます。

高等研の資産構成

2022年度末においては、財団の基本財産として8億6千万円の有価証券を保有しています。これに運用資産（2022年度に投資対象とする有価証券の範囲の拡大にあわせて、資産運用規程などの改訂を行い、運用する有価証券について、基本財産から再分類を行いました。）などの特定資産および、研究所の建物などの固定資産と預金などの流動資産をあわせて資産合計は47億7千9百万円です。

高等研の収支

2022年度の高等研の経常収入1億5千2百万円の内訳としては、基本財産として保有する債券の利息など資産の運用収入が1億1千万円、受取補助金として自治体等からの補助金が7百万円、特別研究基金より研究活動に充当した振替額など8百万円をそれぞれ計上し、さらに、その他として施設使用料など2千5百万円を計上しました。

経常費用は、事業費と管理費をあわせた結果、1億8千1百万円となり、2022年度の経常増減額は差引2千9百万円のマイナスとなりました。ただし、修繕積立金への繰入額1千万円や減価償却などを除いたキャッシュフロー収支は5百万円のプラスとなりました。

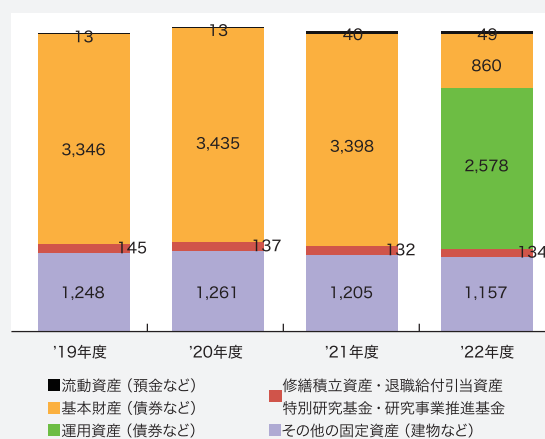
資産運用方針

財団の安定的な運営に資するよう、また公益目的事業を継続して実施していくため、財団財政上必要な運用益を、最低限のリスクで確保することを目標とします。

上記目標を達成するために、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の運用方針を参考に、資産、地域、時間等を分散して投資することを基本とし、運用対象は、投資適格格付を有する債券または価格の透明性と流動性を有する証券取引所上場銘柄に限定しております。

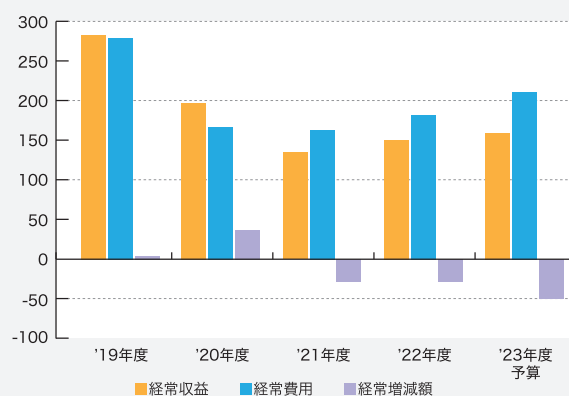
保有資産額の推移

（単位：百万円）



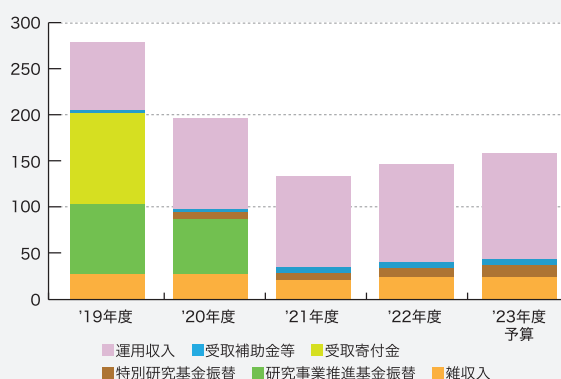
経常収支の推移

（単位：百万円）



収入（経常収益）の内訳

（単位：百万円）



貸借対照表および正味財産増減計算書

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2019年度 期末	2020年度 期末	2021年度 期末	2022年度 期末
I.資産の部				
1.流動資産	12,520	13,222	40,384	49,022
2.固定資産	4,738,802	4,833,970	4,734,342	4,729,681
1)基本財産	3,346,051	3,435,477	3,397,830	859,892
2)特定資産	144,939	137,460	131,870	2,712,546
研究事業推進基金	41,300	40,000	40,000	40,000
特別研究基金	100,000	93,000	87,310	79,310
修繕積立金	-	-	-	10,000
退職給付引当金	3,639	4,460	4,560	5,104
運用資産	-	-	-	2,578,132
3)その他固定資産	1,247,810	1,261,033	1,204,642	1,157,243
資産合計	4,751,322	4,847,192	4,774,726	4,778,703
II.負債の部				
1.流動負債	15,879	9,214	10,441	14,494
2.固定負債	15,194	12,656	9,397	6,582
負債合計	31,074	21,871	19,839	21,076
III.正味財産の部				
1.指定正味財産	3,487,352	3,568,477	3,525,140	3,557,334
2.一般正味財産	1,232,895	1,256,844	1,229,747	1,200,293
正味財産合計	4,720,247	4,825,321	4,754,887	4,757,627
負債及び正味財産合計	4,751,322	4,847,192	4,774,726	4,778,703

正味財産増減計算書

(単位：千円)

科 目	2019年度 決算	2020年度 決算	2021年度 決算	2022年度 決算	2023年度 予算
A.一般正味財産増減の部					
I. 経常増減の部					
1.経常収益	283,456	198,418	134,095	151,510	160,566
運用収入	77,329	101,490	98,043	111,070	114,444
受取補助金等	1,204	850	7,482	7,158	7,130
寄付金	100,000	-	-	30	-
特別研究基金振替	-	7,000	5,690	8,000	15,000
研究事業推進基金振替	76,390	61,300	-	-	-
雑収入	28,532	27,777	22,880	25,252	23,992
2.経常費用	282,338	167,877	162,673	180,841	210,718
事業費	166,058	153,634	147,213	166,253	191,765
管理費	116,279	14,242	15,460	14,588	18,953
(うち指定正味財産への振替額)	(100,000)	-	-	-	-
3.評価損益等	1,098	5,682	-	△122	-
当期経常増減額	2,216	36,223	△28,577	△29,454	△50,152
II. 経常外増減の部					
当期経常外増減額	△10,554	△12,275	1,480	-	-
当期一般正味財産増減額	△8,337	23,948	△27,097	△29,454	△50,152
一般正味財産期首残高	1,241,233	1,232,895	1,256,844	1,229,747	1,165,604
一般正味財産期末残高	1,232,895	1,256,844	1,229,747	1,200,293	1,115,452
B.指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	△93,626	81,124	△43,337	32,194	△15,000
指定正味財産期首残高	3,580,979	3,487,352	3,568,477	3,525,140	3,515,140
指定正味財産期末残高	3,487,352	3,568,477	3,525,140	3,557,334	3,500,140
C.正味財産期末残高	4,720,247	4,825,321	4,754,887	4,757,627	4,615,592

組織

(2023年7月1日現在)

理事長

上田 輝久 株式会社島津製作所 代表取締役 会長

専務理事

加藤 有一

理事

河合 智明 公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構常務理事

窪田 裕幸 京都商工会議所常務理事

関 総一郎 公益社団法人関西経済連合会専務理事

松本 紘 公益財団法人国際高等研究所所長、
国立研究開発法人理化学研究所名誉理事長
京都大学第25代総長、京都大学名誉教授

監事

高橋 一浩 公認会計士、税理士

吉田 佳一 株式会社島津製作所元常務執行役員

評議員

浅見 徹 株式会社国際電気通信基礎技術研究所(ATR)
代表取締役社長

糸井 弘人 株式会社島津製作所常務執行役員

大原 謙一郎 公益財団法人大原美術館名誉館長

塩崎 一裕 奈良先端科学技術大学院大学学長

諏訪 正樹 オムロン株式会社執行役員技術・知財本部長兼
オムロンサイニックス株式会社代表取締役社長

立本 成文 総合地球環境学研究所顧問、京都大学名誉教授

原 史郎 近鉄グループホールディングス株式会社取締役専務執行役員

平野 俊夫 大阪大学名誉教授・第17代総長
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
理事長顧問・初代理事長堀場 厚 公益社団法人関西経済連合会副会長
株式会社堀場製作所代表取締役会長兼グループCEO

山下 晃正 京都府副知事

義本 博司 前文部科学事務次官、東京海上日動火災保険株式会社顧問

所長

松本 紘 理化学研究所名誉理事長、京都大学第25代総長
京都大学名誉教授

副所長

小寺 秀俊 京都大学名誉教授・特任教授、大阪大学特任教授
文部科学省技術参事

チーフリサーチフェロー

有本 建男 科学技術振興機構参事、政策研究大学院大学客員教授
国際学術会議(ISC)フェロー高見 茂 京都光華女子大学学長
京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授

研究企画推進会議委員

榊 裕之 奈良国立大学機構理事長、トヨタ学園フェロー
豊田工業大学名誉学長、東京大学名誉教授(議長)稲賀 繁美 京都精華大学国際文化学部特任教授
放送大学科目主任・客員教授
国際日本文化研究センター名誉教授
総合研究大学院大学名誉教授

小谷 元子 東北大学理事・副学長

高橋 義人 平安女学院大学国際観光学部特任教授
京都大学名誉教授

中村 道治 科学技術振興機構名誉理事長

西尾 章治郎 大阪大学総長

吉川 左紀子 京都芸術大学学長・同大学文明哲学研究所所長
京都大学フィールド科学教育研究センター特任教授
京都大学名誉教授

客員研究員

加納 圭 滋賀大学教育学系教授

駒井 章治 東京国際工科専門職大学工科学部教授

宮野 公樹 京都大学学際融合教育研究推進センター准教授

特任研究員

金澤 洋隆 かなざわクリニック医師、市立生駒病院医師

真鍋 公希 中京大学現代社会学部講師

山根 直子 京都大学人文学連携研究者

2022年度法人運営に係る会議開催実績

■ 評議員会

第89回 評議員会

開催：2022年6月17日（金）

第91回 評議員会

開催：2023年3月30日（木）

第90回 評議員会

開催：2022年7月15日（金）

■ 理事会

第127回 理事会

開催：2022年5月26日（木）

第130回 理事会

開催：2022年9月30日（金）

第128回 理事会

開催：2022年6月17日（金）

第131回 理事会

開催：2022年12月21日（水）

第129回 理事会

開催：2022年6月30日（木）

第132回 理事会

開催：2023年3月7日（火）

■ 役員・評議員候補者選考委員会

第19回 委員会

開催：2023年3月9日（木）

■ 資産運用委員会

第60回 資産運用委員会

開催：2022年7月21日（木）

第62回 資産運用委員会

開催：2023年1月24日（火）

第61回 資産運用委員会

開催：2022年10月20日（木）



国際高等研究所 役職員

写真左から：中川 雅永/松井 利喜/三宅 諭/大槻 かほる/加藤 有一/草野 忍/松本 紘/牧井 俊明/
澤田千恵/森田 信行/福田 見王子/山内 弘規/森口 有加里/長谷川 寛子

右上写真：三石 祥子

ひらめき、癒し、 思索と交流を創発させる「智の伽藍」。

かつて都であった、飛鳥・難波・奈良・京都に囲まれた、京阪奈丘陵の地。

国際高等研究所は、古来日本文化の中心である、このけいはんな学研都市に立地しています。

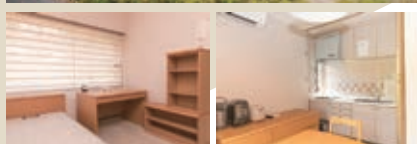
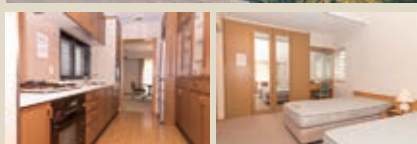
豊かな自然環境と落ち着いた建物が融合し、日本特有の風土・文化と繊細な感性を活かした静謐な研究環境は、
高等研究の場としてふさわしく、研究者たちの英知や発想を創発させます。



高等研バーチャル
トリップはこちら



施設フォト
ギャラリーは
こちら



■家族用住宅
(Aタイプ:延床面積157㎡ 収容人数:4~6名 4LDK 3棟)
(Bタイプ:延床面積139㎡ 収容人数:3~4名 3LDK 3棟)

■単身者住宅
(1ベッドルームタイプ 30㎡ 収容人数1名 8戸)

■茶室「雅松庵」
(数寄屋造平屋建 延床面積 61㎡)

■コミュニティホール
(延床面積289㎡ 収容人数50～100名)



レクチャーホール



■セミナールーム1
(延床面積70㎡ 収容人数30名)



■セミナールーム2
(延床面積70㎡ 収容人数30名)



■セミナーラウンジ
(延床面積160㎡ 収容人数30名)



■和室
(延床面積70㎡ 収容人数6～8人)



■研究個室
(延床面積 25㎡)



■レクチャーホール
(延床面積240㎡ 収容人数126名)

敷地面積 40,167平方メートル
建築面積 5,252平方メートル
延床面積 6,039平方メートル

正門

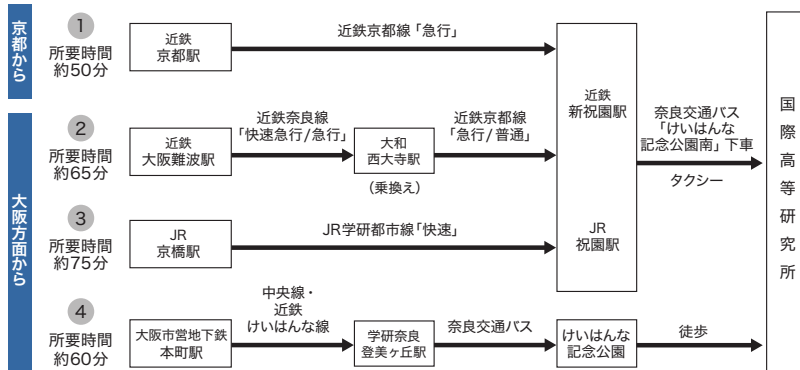
けいはんな学研都市 広域地図



周辺地図



電車・バスをご利用の方



お車をご利用の方

京奈和自動車道「精華学研IC」より約5分。
駐車場（無料）をご利用いただけます。

空港からのアクセス

- ▶ 関西国際空港 → 大阪上本町駅までリムジンバスで約50分。
- ▶ 大阪国際空港（伊丹） → 大阪上本町駅までリムジンバスで約30分
大阪上本町駅から近鉄けいはんな線「学研奈良登美ヶ丘駅」まで約45分。
学研奈良登美ヶ丘からバス・タクシーで約15分

**公益財団法人
国際高等研究所**

〒619-0225 京都府木津川市木津川台9丁目3番地
TEL:0774-73-4000 FAX:0774-73-4005
<https://www.ias.or.jp/>

